

横浜教育ビジョン推進プログラム

進捗検証結果

資料編

～事業ごとの検証結果～

表の見方

「推進プログラム」の抜粋		(17年度)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
最重要事業 「横浜版学習指導要領」の策定と授業の充実	事業名 ●総則策定 (平成19年度) ●教科等編の策定 (平成19年度) ●子ども版、保護者・市民版の策定 (平成20年度) ●授業の充実へ向けた各市立学校の教育課程支援の充実		総則(兼案)策定	総則策定 総則解説 教科等編策定 (専門部会への外部委員の導入)	各学校での指導要領に基づく教育課程編成		指導要領に基づく教育課程の実施
	事業目的・内容 ●総則策定 (平成19年度) ●教科等編の策定 (平成19年度) ●子ども版、保護者・市民版の策定 (平成20年度) ●授業の充実へ向けた各市立学校の教育課程支援の充実			「実践推進モデル校」による具体的方策の実証検証・発信 子ども版 保護者・市民版策定			
事業の主な担い手 事務局			事務局			学校・事務局	
22年度末までの目標							指導要領に基づく教育課程の実施

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます	
重点政策	「横浜版学習指導要領」の策定と推進
最重要事業名	「横浜版学習指導要領」の策定と授業の充実
「22年度末までの目標」	指導要領に基づく教育課程の実施
事業目的・内容	●総則策定 (平成19年度) ●教科等編の策定 (平成19年度) ●子ども版、保護者・市民版の策定 (平成20年度) ●授業の充実へ向けた各市立学校の教育課程支援の充実
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の取組結果 (平成21年度については平成22年3月31日時点で記載) ●総則策定 国の学習指導要領策定に向けた取組との運動を図り、横浜市立学校の教育活動の方針と基準を示す「横浜版学習指導要領 総則」と「横浜版学習指導要領 総則解説」を平成20年3月に策定しました。 ●教科等編の策定 「横浜版学習指導要領 総則」に基づく教育を実現するために、各教科等における小中学校9年間の学習のつながりを示し、補充的、基礎的、発展的指導内容、指導方法を盛り込んだ「横浜版学習指導要領 教科等編」を平成21年3月に策定しました。 ●子ども版、保護者・市民版の策定 「横浜版学習指導要領 総則」及び「同 教科等編」に基づく教育の円滑な推進のため、子どもと学校を取り巻く保護者、地域のみなさんの役割を示す「横浜版学習指導要領 保護者・市民版」を平成20年3月に策定しました。 また、子どもや家庭に本市の教育内容を紹介し、家庭、学校、双方で子どもの成長を支えていくための資料として、「横浜版学習指導要領 子ども・家庭版」を平成21年3月に策定しました。 ●授業の充実へ向けた各市立学校の教育課程支援の充実 市立小中学校が、「横浜版学習指導要領 総則」並びに「同 教科等編」に基づく教育計画をつくり、時代の要請に応じた教育を実施するためのガイドブックとなる「横浜版学習指導要領 指導資料」を平成22年3月に策定しました。 また、「横浜版学習指導要領 総則」「同 教科等編」「同 指導資料」の運用により各校の教育課程の運営・評価・改善を促進するために、教育課程研究委員会、教科等専門部会での研究を進めるとともに、定例の教育課程研究協議会や指導主事による学校訪問等を実施しました。 平成22年度の取組予定 ○「横浜版学習指導要領 総則」「同 教科等編」「同 指導資料」を基に、各学校が学習指導を充実させていくために、それを支える学習評価の充実に向けて「評価ガイド」「評価の手引」を策定します。
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度) □ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)
「目標達成困難」等の理由	
事業所管課	授業改善支援課
22年度の所管課	指導主事室

「横浜教育ビジョン」に示された5の目標と、これらに基づく15の重点政策を記載しています。

「事業名」「22年度末までの目標」「事業目的・内容」

「推進プログラム」に掲載されている「事業名」、「平成22年度末までの目標」、「事業目的・内容」を転記しています。

※現在(平成21年度末)使用している事業名等が、「事業名」、「平成22年度末までの目標」、「事業目的・内容」に掲載された名称とは異なった表現を使用している場合がありますが、現在使用している表現への修正等は行わず、「推進プログラム」に掲載されている表現のみ記載しています。

平成18年度から平成21年度の取組結果

平成18年度から平成21年度の取組結果を、「事業目的・内容」に記載された項目ごとに記載しています。

平成22年度の取組予定

平成22年度に予定している取組について、記載しています。

②「22年度末までの目標」の達成状況について

■ 目標達成済み・見込みの場合は、達成(見込み)年度を記載しています。
 ■ 目標達成困難な場合は、その理由を下記に記載しています。

掲載番号
各事業に、「推進プログラム」への掲載順に、1～105まで番号を付番しています。

教育委員会では、平成22年4月、4方面への「学校教育事務所」の開設に伴い、課の名称変更や業務移管等が行われました。このため、「推進プログラム」の多くの事業は、平成22年度の所管課が、平成21年度末の所管課から変更しているため、参考として「22年度の所管課」を記載しています。

最重点事業

34 事業

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策 1		「横浜版学習指導要領」の策定と推進	
最重点事業名		「横浜版学習指導要領」の策定と授業の充実	
「22年度末までの目標」		指導要領に基づく教育課程の実施	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●総則策定（平成19年度） ●教科等編の策定（平成19年度） ●子ども版、保護者・市民版の策定（平成20年度） ●授業の充実へ向けた各市立学校の教育課程支援の充実 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●総則策定 国の学習指導要領策定に向けた取組との連動を図り、横浜市立学校の教育活動の方針と基準を示す「横浜版学習指導要領 総則」と「横浜版学習指導要領 総則解説」を平成20年3月に策定しました。 ●教科等編の策定 「横浜版学習指導要領 総則」に基づく教育を実現するために、各教科等における小中学校9年間の学習のつながりを示し、補充的、基礎的、発展的指導内容、指導方法例を盛り込んだ「横浜版学習指導要領 教科等編」を平成21年3月に策定しました。 ●子ども版、保護者・市民版の策定 「横浜版学習指導要領 総則」及び「同 教科等編」に基づく教育の円滑な推進のため、子どもと学校を取り巻く保護者、地域のみなさんの役割を示す「横浜版学習指導要領 保護者・市民版」を平成20年3月に策定しました。 また、子どもや家庭に本市の教育内容を紹介し、家庭、学校、双方で子どもの成長を支えていくための資料として、「横浜版学習指導要領 子ども・家庭版」を平成21年3月に策定しました。 ●授業の充実へ向けた各市立学校の教育課程支援の充実 市立小中学校が、「横浜版学習指導要領 総則」並びに「同 教科等編」に基づく教育計画をつくり、時代の要請に応じた教育を実施するためのガイドブックとなる「横浜版学習指導要領 指導資料」を平成22年3月に策定しました。 また、「横浜版学習指導要領 総則」「同 教科等編」「同 指導資料」の運用により各校の教育課程の運営・評価・改善を促進するために、教育課程研究委員会、教科等専門部会での研究を進めるとともに、定例の教育課程研究協議会や指導主事による学校訪問等を実施しました。 	
		平成22年度の実績予定	
		○「横浜版学習指導要領 総則」「同 教科等編」「同 指導資料」を基に、各学校が学習指導を充実させていくために、それを支える学習評価の充実に向けて「評価ガイド」「評価の手引」を策定します。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)	
「目標達成困難」等の理由		<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)	
1	事業所管課	授業改善支援課	22年度の所管課 指導主事室

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策1

「横浜版学習指導要領」の策定と推進

<p>最重点事業名</p>	<p>小中一貫カリキュラムの導入</p>		
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>小中一貫カリキュラムの実施</p>		
<p>事業目的・内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●総則に導入の意図、指導モデルの基本的考え方の明示 ●教科等編における提示(平成19年度) ●より効果的な指導方法、指導形態等を盛り込んだ指導モデルの提示および発信(平成20年度～) ●具現化に向けた「実践推進モデル校」の設置(平成19年度～3か年間:36校・2か年間:18校) 		
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総則に導入の意図、指導モデルの基本的考え方の明示 市立小中学校における学習指導や生活指導の重なりや隙間を見直し義務教育9年間の連続性のある教育を推進すること、並びに、9年間を見通した子ども理解の充実により、いじめや不登校など子どもの心情に関わる今日的課題の解決を目指すことを、「横浜版学習指導要領 総則」に明示しました。 ●教科等編における提示 「横浜版学習指導要領 教科等編」において、義務教育9年間を通して身に付ける力を教科等ごとに明示するとともに、各学年段階における基礎的な指導内容・指導方法例に加え補充的、発展的指導内容・指導方法例を掲載することにより、小中学校を通じた一貫性のあるカリキュラムのあり方を示しました。 ●より効果的な指導方法、指導形態等を盛り込んだ指導モデルの提示および発信 「横浜版学習指導要領 教科等編」に基づく各教科等の計画と実践のためのガイドブック及び資料編としての「横浜版学習指導要領 指導資料」により、各教科等における小中一貫カリキュラムのあり方及び単元や題材の展開例、教材の工夫などについて示しました。 ●具現化に向けた「実践推進モデル校」の設置 平成20年度に28ブロック、平成21年度に35ブロックの「小中一貫教育実践推進ブロック」を設置し、小中学校の連携・協働・接続を効果的に推進する方法を実践的に研究するとともに、その成果に基づいて平成21年度からは、市立小中学校全校による140の「小中一貫教育推進ブロック」による教育活動を展開しています。 <p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「横浜版学習指導要領教科等編」「同 指導資料」に示した横浜市立小中学校の基本形となるカリキュラムを活用して、各学校、各ブロックの特性や特色、児童生徒の実態に合った小中一貫カリキュラムを編成するとともに、授業実践、授業研究を通して、カリキュラムの評価、改善を進めます。 ○小中一貫教育推進ブロックのうち、西金沢中ブロック、霧が丘中ブロックについては、平成22年4月に併設型小中一貫教育校として開校します。この2校では、併設型の特徴を生かした小中学校の教員の協働により、市内全校の小中一貫カリキュラムの策定や小・中学校が連携した教育の推進に資する教育実践の集積や情報の発信を行うため、教育課程をはじめ、小中一貫教育の内容等について継続的に支援していきます。 		
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>		
<p>「目標達成困難」等の理由</p>			
<p>2</p>	<p>事業所管課 授業改善支援課、小中学校教育課、教育改革推進担当</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>指導主事室、指導企画課</p>

目標1 子どもの力を高めます

重点政策2 『横浜の時間』の創設と推進 ～「総合的な学習の時間」の再構築～

<p>最重点事業名</p>	<p>『横浜の時間』の創設</p>		
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>全市立学校で『横浜の時間』の実施</p>		
<p>事業目的・内容</p>	<p>●市立学校の総合的な学習の時間の質的な改善 ・『横浜の時間』を創設(平成21年4月から、市立学校全校実施) ・各区小中1校ずつ横浜版学習指導要領実践推進モデル校を設置 ・『横浜の時間』リーダー養成講座の開設 ・指導モデル作成等の実施</p>		
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点)</p> <p>●市立学校の総合的な学習の時間の質的な改善 平成19年度から平成21年度に、各校における『横浜の時間』の中心的担い手を育成する「『横浜の時間』リーダー養成講座」を実施し、小・中・特別支援学校から延べ269名の教員が受講しました。 また、平成21年2月策定の「横浜版学習指導要領 総合的な学習の時間編」において『横浜の時間』のねらい、全体計画作成モデル、基本単元15事例を示した上で、全小中学校担当者への説明会を開催しました。これにより、全小中学校が「総合的な学習の時間」の全体計画策定に着手しました。 さらに、平成22年2月策定の「横浜版学習指導要領指導資料 総合的な学習の時間編」において『横浜の時間』基本単元の活用事例及び年間指導計画作成モデルを提示するとともに、各学校で実践されている事例や発展的事例に関する情報提供を行い、全小中学校担当者への説明会を開催し、各校が基本単元を活用した『横浜の時間』を実施できるようにしました。 加えて、各校の取組を支援するため、平成21年度から、指導主事による『横浜の時間』推進プロジェクトを立ち上げ、4方面別授業づくり講座や体験講座の実施、他部局との連携による『横浜の時間』推進会議の実施、参考事例のWEB発信、『横浜の時間』だよりの発行等を行ったほか、平成19年度指定横浜版学習指導要領実践推進モデル校のうち「総合的な学習の時間」に取り組んでいる戸部小、日枝小、元街小をはじめ、平成21年度までに『横浜の時間』を重点化して研究する17小学校、3中学校に対して、指導主事訪問による支援を継続しています。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○引き続き『横浜の時間』推進プロジェクトを設置し、「学校支援による実践の充実」「人材育成の推進」「他局との連携推進」「身に付く学力の分析と評価の在り方の検討」を目標に取り組みます。具体的には、「横浜版学習指導要領総合的な学習の時間編・指導資料」の活用推進、『横浜の時間』リーダー養成講座の運営、授業づくり講座や授業づくり相談の実施、『横浜の時間』パンフレットの作成、パイオニアスクールよこはま『横浜の時間』実践校支援等を行います。</p>		
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) <input type="checkbox"/> 検証困難 (下記欄に理由を記載)</p>		
<p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p></p>		
<p>3</p>	<p>事業所管課</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>小中学校教育課・授業改善支援課、研究研修指導課 指導主事室・指導企画課</p>

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策2

『横浜の時間』の創設と推進 ～「総合的な学習の時間」の再構築～

<p>最重点事業名</p>	<p>環境教育の推進</p>			
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>各校での環境教育の推進</p>			
<p>事業目的・内容</p>	<p>●教育活動の全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた環境教育を行い、各教科間の関連に配慮し、クロスカリキュラムの考え方で推進 ・環境教育実践推進校を指定し、カリキュラム開発と指導実践及び成果をもとに推進 ・指導資料を作成し、教職員意識の向上を図るため研修を充実 ●環境フォーラムを児童生徒の発表の場として活用</p>			
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点） ●教育活動の全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた環境教育を行い、各教科間の関連に配慮し、クロスカリキュラムの考え方で推進 平成17年度から平成21年度に、小学校17校、中学校6校を環境教育実践推進校に指定し、カリキュラム開発と指導実践の充実を図るとともに、小中学校担当者を対象とする研修会を年度毎2回実施して成果を発信しました。 平成21年度には、環境教育全体計画の作成率を100%にし、各学校における取組について見直し・改善を実施しました。また、平成16年度から平成21年度に、環境教育指導資料を毎年度作成し、これを活用して教職員の意識向上を目的とする研修を実施しました。 ●環境フォーラムを児童生徒の発表の場として活用 横浜市環境創造局環境科学研究所、横浜市教育委員会小中学校教育課主催のこどもエコフォーラムを平成18年度から平成21年度にかけて、毎年度2月に開催し、企業やNPO団体とも連携を図り、児童生徒の作品、環境活動団体等によるワークショップ、特別講演等を実施しました。</p> <p>平成22年度の実績予定 ○引き続き環境教育研修会を実施し、各学校が自校の「環境教育の全体計画」を基に、各校の特色を生かした環境教育の取組を推進します。</p>			
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>			
<p>4</p>	<p>事業所管課</p>	<p>小中学校教育課、研究研修指導課</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>指導企画課</p>

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策2

『横浜の時間』の創設と推進 ～「総合的な学習の時間」の再構築～

<p>最重点事業名</p>	<p>キャリア教育の推進</p>			
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>推進指定校（76校）、職場体験を中学校で全校実施</p>			
<p>事業目的・内容</p>	<p>●発達段階に応じたキャリア教育の推進 ・中学校におけるキャリア・スタート・ウィーク事業の推進 ・小中学校における市独自のキャリア教育事業実践推進 ・キャリア教育の理念、全体計画の在り方、具体的実践の内容・方法について各校に提示 ・高等学校における市内の専修学校、大学との連携 ・小、中、高の連続性を考慮したキャリア教育の推進</p>			
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点）</p> <p>●発達段階に応じたキャリア教育の推進 平成16年度～平成19年度に実施した国のキャリアスタートウィーク事業及び平成20年度から実施した本市独自のキャリア教育研究推進事業により、これまでに小学校4校、中学校42校、合計46校のキャリア教育推進校を設置し、職場体験を軸に児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育の推進方法を実践的に研究してきました。実践・研究の推進にあたっては、県経済同友会、市商店街連合会等関係団体、県若者サポートセンター、教育委員会、実践校からの代表者からなる「キャリア教育事業推進協議会」を設置して学校支援をしています。</p> <p>また、各校の実践の成果を中学校進路指導連絡協議会等で発信することにより、キャリア教育の理念、全体計画の立て方、具体的実践の方法等について各校に周知を図るとともに、「横浜版学習指導要領教科等編」における小学校4年、中学校2・3年、中学校特別支援学級の基本単元に反映させました。（中学校での職場体験実施率 H18年度 75%→H21年度 94.5%）</p> <p>高等学校では、横浜商業高等学校商業科「総合実践」、同校国際学科「Global learning」における継続的な出張講義、同校及び金沢高校、南高校による横浜市立大学への授業参加、並びに横浜サイエンスフロンティア高校における高大接続プログラムの設定等、高等学校におけるキャリア教育の実践研究も実施しました。また、平成21年3月に、高校におけるキャリア教育の指針を策定し、各高校に通知しました。これに基づき、各高校はキャリア教育計画を作成しています。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○新たに小学校4校、中学校18校のキャリア教育推進校を設置します。小学校では、キャリア教育計画や学習プログラムの作成、中学校では、職場体験学習の充実や3年間を通じたキャリア教育を実践・研究するとともに、その成果を市内の小・中学校に発信します。</p> <p>○高等学校は、各校の計画に基づいて、キャリア教育を実践していきます。</p>			
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>			
<p>「目標達成困難」等の理由</p>				
<p>5</p>	<p>事業所管課</p>	<p>小中学校教育課、高等学校教育課</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>指導企画課・高校教育課</p>

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策2

『横浜の時間』の創設と推進 ～「総合的な学習の時間」の再構築～

最重点事業名	食教育や性教育の充実		
「22年度末までの目標」	各校での計画的実施		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが食の大切さや食の自己管理能力を身に付けられるよう、食教育の取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・食教育推進計画の策定 ・食教育実践指導事例書を作成 ●子どもの発達段階に応じ、各教科等の指導との関連を図りながら体系的に集団指導を進めるための、性教育指導資料集を作成 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の実施 		
①平成22年度までの取組状況	<p>平成18年度～平成21年度の実施結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが食の大切さや食の自己管理能力を身に付けられるよう、食教育の取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> 学校における食育の考え方や方法を示し、各校における食育の効果を高めるために、平成18年度～平成21年度に、毎年度、食教育シンポジウムを開催しました。 また、平成19年度に食教育推進計画を策定し、これに基づいて「食に関する指導全体計画」を、小学校及び特別支援学校は平成20年度に、中学校及び高等学校は平成21年度に作成しました。 さらに、「横浜版学習指導要領総合的な学習の時間編」において、小学校5年と小学校の個別支援学級を対象とした食教育に関する基本単元指導モデルを示したことにより、全小学校の計画的な実施を推進しました。 ●子どもの発達段階に応じ、各教科等の指導との関連を図りながら体系的に集団指導を進めるための、性教育指導資料集を作成 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月、「心身の成長発達に関する指導資料集」を策定し、全養護教諭に説明しました。また、平成20年10月に外部講師を招き、「児童生徒の実態等を踏まえた性に関する教育」の講演会を実施しました。 さらに、平成22年2月には、市立小学校長を講師とし、「性に関する指導の考え方、進め方」に関して、研修会を実施しました。 <p>平成22年度の実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもたちが食の大切さや食の自己管理能力を身に付けられるよう、学校における食育の考え方や方法を示し、各校における食育の効果を高めるために「食教育シンポジウム」を実施します。 ○性に関する教育を進めるために、養護教諭等を対象とした、性に関する教育を進めるための研修等を実施します。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<p>■ 目標達成済み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>		
「目標達成困難」等の理由			
6	事業所管課	健康教育課	22年度の所管課 健康教育課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策2

『横浜の時間』の創設と推進 ～「総合的な学習の時間」の再構築～

最重点事業名		安全教育の推進	
「22年度末までの目標」		安全教育の充実	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●安全教育を教育課程に位置付け計画的に推進 ・「安全」をテーマにした単元モデルを開発・提示（平成20年度まで） ・地域安全マップや安全マニュアル等の作成支援 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全教育を教育課程に位置付け計画的に推進 <p>平成21年3月、「安全」をテーマにした指導モデル例を策定し、全市立学校に提示したほか、全小中学校における安全教育の計画的な実施に向け、「横浜版学習指導要領総合的な学習の時間編」において、小学校6年及び中学校全学年を対象とする基本単元指導モデルを示しました。</p> <p>また、平成18年度～平成19年度にかけて38校の安全教育モデル校、平成20年度～平成21年度にかけて8校の安全教育指導モデル開発校を指定するとともに、平成21年度～平成22年度にかけて「学校安全研修」を実施し、研究成果を発信することにより、地域安全マップや安全マニュアル等の作成支援を行いました。</p> <p>さらに、平成21年度は、安全教育と学校防犯・防災に関する教育テーマ別講座を開催するとともに、平成22年2月、教育課程に位置付けた「安全教育モデル」（冊子）を作成し全小中学校に配付しました。</p>	
		平成22年度の実績予定	
		○開発した「安全教育指導モデル」を各学校がその実態に応じて活用し、安全教育の推進に取り組んでいきます。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 21 年度）	
		<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
「目標達成困難」等の理由			
7	事業所管課	学校防犯・防災担当、小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策3		読解力の向上	
最重点事業名		読解力向上指導モデル作成	
「22年度末までの目標」		読解力向上指導の全校での実践	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●読解力を向上させるための授業改善の視点を具体的に示した指導モデル（平成19～21年度各1回）の作成 ●読書活動・国語指導力向上推進など読解力向上のための推進モデル校設置 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●読解力を向上させるための授業改善の視点を具体的に示した指導モデル（平成19～21年度各1回）の作成 読解力指導モデルとして平成20年2月に「読解力指導資料集」、平成21年3月に「国語指導力向上推進校研究集録」、平成22年3月に「言語活動サポートブック」を作成しました。その他、「国語授業改善モデル指導資料集」や「指導主事指導資料DVD」を活用し、教育課程研究委員会や横浜市国語教育研究会と連携しながら、読解力向上のための指導方法を小中学校に周知しました。 ●読書活動・国語指導力向上推進など読解力向上のための推進モデル校設置 読解力向上のための推進モデル校として、平成18から21年度に、「まちとともに歩む読書活動推進校」のべ220校、また、平成19、20年度に「国語指導力向上推進校」のべ40校を指定しました。 <p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「横浜版学習指導要領 国語科編」「横浜版学習指導要領 指導資料」「国語指導力向上推進校研究集録」「言語活動サポートブック」「指導主事指導資料DVD」等を活用し、方面別学校教育事務所等における研修会や学校訪問を通して、言語活動を基盤とした授業の充実を図ります。 ○「授業力向上推進校」（小学校12校・中学校6校）において、指導主事の訪問等により言語活動サポートブックの活用を促し、言語活動を基盤とした授業の充実を図ります。 	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）	
「目標達成困難」等の理由		<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
8	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策3

読解力の向上

<p>最重点事業名</p>	<p>学校・家庭・地域ぐるみで推進する読書活動の充実</p>		
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>学校・家庭・地域ぐるみでの読書活動の全校展開</p>		
<p>事業目的・内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学校図書館活動の充実と図書館や地域ボランティアと連携した読書活動の推進 ●「まちとともに歩む読書活動推進校」の設置による研究推進 ●読書活動推進計画や必読図書一覧表の作成 ●学校と家庭の連携による啓発冊子「はまっ子読書ノート」の作成・配布 		
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校図書館の充実と図書館や地域ボランティアと連携した読書活動の推進 学校図書館の活性化を図り、子どもの読書活動を推進するために、平成18年から平成21年に、図書館のボランティア向け講習会を実施し、平成18年度639人、平成19年度999人、平成20年度1,278人、平成21年度2,172人の保護者市民の参加を得ています。 また、平成19年度から平成21年度に、48名の子ども読書コーディネーターを養成するとともに、同コーディネーターによる各校の読書ボランティア支援を行い、子どものための読み聞かせやパネルシアター、図書の購入や管理、これらに関わる研修等、読書活動の充実に向けた取組を推進したほか、読書活動団体データベースの構築とWEB公表などにより読書ボランティア活動の向上を図りました。 さらに、平成18年度～平成21年度に、読書活動の推進のための講演会や研修会を行う読書フェスティバルを毎年開催したほか、平成19年度～平成20年度には国の学校図書館支援センター事業への協力校5校において、学校図書館支援スタッフによる学校図書館の運営や読書活動の推進に関する研修を実施しました。 ●読書活動推進計画や必読図書一覧表の作成 平成17年12月に策定した「横浜市子ども読書活動推進計画」をもとに、各小中学校において読書活動年間指導計画を作成しています（平成21年度：小85%、中80%）。また、平成20年3月に配布した「はまっ子読書ノート」に推薦図書リストを掲載しました。 ●「まちとともに歩む読書活動推進校」の設置による研究推進 平成18年度に18校、平成19年度に36校、平成20年度に72校、平成21年度に94校を指定し、読書活動の研究を推進してきました。 ●学校と家庭の連携による啓発冊子「はまっ子読書ノート」の作成・配布 啓発冊子「はまっ子読書ノート」を平成20年3月に全児童に配布し、学校や家庭での活用を図っています。 <p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「まちとともに歩む読書活動推進校」としての取組を拡充強化させるために、「学校図書館活性化推進校」として、22年度は90校を設置するとともに、さらに、「読書活動活性化拠点校」として、8校程度を設置し、読書活動の推進をします。 ○読書活動年間指導計画の作成を推進します。（平成22年度：小中とも100%を目指します。） ○5月～H22年3月に読書ボランティア向けの講習会、研修会、交流会を実施します。 ○YYネットからの選定図書情報等の提供（10月～）、図書館ホームページからの読み聞かせや修理などボランティアに役立つ情報の提供（6月～）など、「学校図書館の運営に関する支援計画に基づく支援」を実施します。 		
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）</p>		
<p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p><input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）</p>		
<p>9 事業所管課</p>	<p>小中学校教育課・生涯学習課・企画運営課</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>指導企画課・生涯学習文化財課・企画運営課</p>

目標1 子どもの力を高めます

重点政策4		小中学校一貫英語教育の推進	
最重点事業名		カリキュラム編成等支援	
「22年度末までの目標」		小中一貫した英語教育の全校実施	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜版学習指導要領外国語（英語）編（仮称）」を作成 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校を「基礎づくり」、中学校を「基礎がため」と位置付け、英語教育の目標を明確にした、年間指導計画例（各学年35単位時間分）を提示 ・小学校英語は全学年で年間35単位時間の実施を目指し、地域や学校の実態を踏まえつつ各学校が授業時数を設定 ●保護者や地域住民の理解を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に授業時数等を説明 ・毎年1回以上の授業公開を実施 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「横浜版学習指導要領外国語（英語）編（仮称）」を作成 <ul style="list-style-type: none"> 小学校第5、6学年外国語活動必修化（平成23年度）に先駆け、国際都市横浜にふさわしい語学教育として、小・中学校9年間を見通した「横浜国際コミュニケーション活動（通称YICA）」を段階的に導入し、平成21年度には全校実施しています。 YICA実施に際して、平成20年5月に「横浜市小中学校英語教育推進プログラム」を作成し、小中一貫英語教育のねらい、指導方針等を示し、これを踏まえ、平成21年3月に「横浜版学習指導要領YICA/外国語科編」を策定し、9年間の指導内容等具体的なカリキュラムを提示しました。また、平成22年2月に策定した「横浜版学習指導要領指導資料YICA/外国語科編」には、小学校6年間のYICAの具体的な指導事例を提示するとともに、中学校において英語を活用する15の単元を示しました。 YICAの授業時間数は、小学校第1～4学年は年20単位時間、第5、6学年は新学習要領を踏まえ年35単位時間（いずれも国際理解教室5時間程度を含む）となります。 ●保護者や地域住民の理解を促進 <ul style="list-style-type: none"> 各小学校が、年度当初の学校説明会等において、授業時間数や活動内容等について保護者に説明しています。 平成20年度は、中学校20校、小学校16校の推進校において、年1回以上の授業公開を実施しました。また、「教育実践フォーラム」等において、学校関係者に加え、市民参加者にも小中一貫英語教育の状況を伝える機会をもちました。 平成21年12月、横浜市教育委員会ホームページに『横浜市の「研究開発学校」における小中一貫英語教育の効果検証結果』を掲載しました。 <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○平成22年4月より、小学校全校で1～4年は年20単位時間、5～6年は年35単位時間のYICAを完全実施します。（いずれも国際理解教室5時間程度を含む）</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度) □ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) □ 検証困難 (下記欄に理由を記載) 	
「目標達成困難」等の理由			
10	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策4		小中学校一貫英語教育の推進	
最重点事業名		英語教員の英語力及び英語指導力の向上	
「22年度末までの目標」		英語力及び英語指導力の向上	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●中学校英語教員の魅力的な授業づくりのための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・研修や授業改善支援センターの事業 ●中学校英語教員の小学校英語教育に対する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校授業見学など 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学校英語教員の魅力的な授業づくりのための支援 <p>平成16年度～平成19年度に、中・高等学校の全英語教員を対象に、英語運用能力及び授業力向上を目的とする英語教員集中研修（10日間）を実施しました。</p> <p>また、平成21年度は、生徒の「聞く」「話す」「読む」「書く」という4技能をバランスよく育てることを目的に、理論編、スキルアップ編、実践編に体系化した英語科研修を実施しました。理論研修では、リーディングやライティング、コミュニケーションに関する研修を6回、スキルアップ編では、英語指導主事助手による研修を3回、実践編では、中学校英語研究会や小学校外国語活動部会と連携した授業研究会による研修等を6回実施しました。</p> ●中学校英語教員の小学校英語教育に対する理解の促進 <p>小学校英語ワークショップ研修、小学校英語授業研究会等へ中学校教員の参加を積極的に促し、小中一貫カリキュラム編成に向け、小学校英語教育に対する理解の促進に努めました。</p> <p>H22年度の実績予定</p> <p>○「横浜版学習指導要領、指導資料 YICA・外国語科編」を活用した小中学校合同の研修を実施します。小中学校相互の授業見学を通して、小中学校のなめらかな接続を目指します。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）	
「目標達成困難」等の理由		<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）	
11	事業所管課	研究研修指導課、小中学校教育課	22年度の 所管課 指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策5		新たな情報教育の推進	
最重点事業名	全小中学校でのネットデイ方式による校内LAN整備及び地域連携の推進		
「22年度末までの目標」	全市立学校の校内LANの運用・活用		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●各学級の授業において、コンピュータやインターネットを活用できる環境を整備・活用 ・ボランティアや保護者との協働により、全市立小・中学校の校内LANを整備（平成20年度まで） ・ネットデイを契機として、地域連携を推進 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●各学級の授業において、コンピュータやインターネットを活用できる環境を整備・活用 平成20年度までに、ボランティアや保護者との協働によるネットデイ方式により、全小中学校の校内LAN整備を完了しました。また、平成21年度は、高等学校や特別支援学校の校内LAN整備を行い、すべての市立学校に整備が終了し、引き続き保護者や地域の支援を受けながら、各学校の教育の情報化を進めました。 		
	平成22年度の実績予定		
	○平成22年度も、引き続き各校の実績を個別的に支援し、保護者や地域の支援を受けながら、各学校の教育の情報化を進めていきます。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 21 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
12	事業所管課	情報教育課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策5		新たな情報教育の推進	
最重点事業名	管理職をはじめすべての教職員のICT活用研修の充実		
「22年度末までの目標」	ICTを活用した子どもたちへの指導の実施		
事業目的・内容	●管理職をはじめ概ねすべての教員が、コンピュータやインターネット等のICTを活用して子どもたちを指導できるように様々な研修を実施		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●管理職をはじめ概ねすべての教員が、コンピュータやインターネット等のICTを活用して子どもたちを指導できるように様々な研修を実施</p> <p>ICT活用指導力向上のための研修については、平成21年度は、管理職をはじめすべての教職員を対象に173の講座を実施し、延べ2,192人が参加しています。</p> <p>また、「ICTを活用して指導できる教員の割合」について、文部科学省「教育の情報化に関する実態調査」の調査基準が変更され、平成21年度は「教材研究などにICTを活用できる教員の割合」、「授業中にICTを活用して指導できる教員の割合」、「児童・生徒のICT活用を指導できる教員の割合」、「情報モラルなどを指導できる教員の割合」、「校務にICTを活用できる教員の割合」の5つのカテゴリーについて70%以上となるよう、各学校が適切に目標設定しICT活用指導力を向上できるよう支援・指導しました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の取組予定		
	○各学校が中期学校経営方針にICT活用による授業改善や校務にICTを効果的に活用することを位置づけ取り組むことができるよう、情報発信や研修の充実を図っていきます。		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
13	事業所管課	情報教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策6		子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育の推進	
最重点事業名	学習状況調査実施による実態把握と指導方法の充実		
「22年度末までの目標」	実態把握による指導方法の工夫や授業改善、学習改善への活用		
事業目的・内容	●実態把握から指導方法の工夫や授業改善、学習改善へ活用 (全児童生徒対象に実施)		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	●実態把握から指導方法の工夫や授業改善、学習改善へ活用(全児童生徒対象に実施) 平成18年4月から、全小中学校(9学年)において、横浜市学習状況調査を実施し、調査の分析結果及び授業改善策等を示した調査結果報告書をまとめ、活用方法及び指導事例を全小中学校へ発信し、指導の改善・工夫を促しました。各学校は自校の学習状況を分析し、結果を学校ホームページや学校だより等で地域や保護者に発信しました。また、小中一貫教育推進のために、小学6年の学習状況を中学校へ提供する簡易システムを開発し、各学校が活用できるようにしました。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	○調査の名称を「横浜市学力・学習状況調査」とし、調査問題の質を信頼性、継続性、客観性の視点から改善します。また、学校・児童生徒に対する質問紙調査を学力との相関関係をより的確に検証できるように質問内容を改善します。		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
14	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導主事室

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策6		子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育の推進	
最重点事業名		小中学生の体力テスト実施と授業改善及び日常的な体力づくりの推進	
「22年度末までの目標」		児童生徒の体力づくり、体力向上	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●新体力テストの結果から体力づくり、体力向上への取組に活用（全児童生徒対象に実施） ●「子どもの体力向上推進検討委員会」（仮称）を設置し、体力向上推進策の指針「子どもの体力向上計画」（仮称）の策定検討 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●新体力テストの結果から体力づくり、体力向上への取組に活用（全児童生徒対象に実施） <p>平成20年度から、全小・中学校の全児童・生徒を対象とした新体力テストを実施し、平成21年1月、「児童生徒体力・運動能力調査の概要」を公表しました。また、体力推進拠点校（26校）を指定し、新体力テストの結果を生かした体力向上への取組を推進しました。さらに、平成21年6月、体力向上に向けた「朝の学校施設利用」の推進に向けてモデル校9校を設置しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「子どもの体力向上推進検討委員会」を設置し、体力向上推進策の指針「子どもの体力向上推進計画」（仮称）の策定検討 <p>平成21年11月、有識者などによる「横浜市体力向上推進検討委員会」を設置し、平成22年3月、「子どもの体力向上推進計画」を策定しました。</p>	
		平成22年度の実績予定	
		○「子どもの体力向上推進計画」に基づいた「子どもの体力向上推進プログラム（仮称）」を策定し、学校が取り組む内容と工程について各学校へ発信します。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 21 年度）	
「目標達成困難」等の理由		<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
15	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
最重点事業名		人権教育と道徳教育の推進	
「22年度末までの目標」		各学校での資料等を活用した人権教育の推進・道徳の時間の充実	
事業目的・内容		<p>●児童生徒の豊かな心を育むとともに、指導する教職員を育成 (自分の大切さとともに他者の大切さを認め、自他の相違を理解し受容する態度、規範意識など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向け資料集の作成及び指導事例の発信・収集等 ・教職員向け研修等 ・「道徳の時間」授業時数の確保と充実 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)</p> <p>●児童生徒の豊かな心を育むとともに、指導する教職員を育成 各学校での人権教育の推進を図るため、児童生徒向け資料集「見つめ 気づき 変わる」及び「活用の手引き」を作成し、平成19年8月、全校に配布しました。 平成21年2月、教職員研修資料「Change」と人権教育推進解説資料『Q&A』を見直し合本した改訂版「A Chance To Change」を全校に配付しました。また、悉皆研修として、人権教育推進協議会(年2回)を実施し、各学校での教職員研修資料の活用について周知しました。 平成21年12月、「教職員職員研修資料集『いのち・たべる・しごと～肉とわたしたち～』の改訂版、「教職員資料集『肉とわたしたち』～職業差別の解消に向けて～」を作成しました。</p> <p>平成21年2月、「道徳の時間」授業時数の確保と充実を図るために、「横浜版学習指導要領 道徳編」を策定し、周知しました。また、「道徳の時間」の指導事例を全校に発信しました。 平成22年2月に「横浜版学習指導要領指導資料 道徳編」を策定・周知し、「道徳の時間」の指導過程や具体的な指導事例を全校に発信しました。また、全校に配置した「道徳教育推進教師」に対して、学校における道徳教育の指導計画や推進体制づくりについての研修を行いました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権教育推進のための実践・指導事例集の作成を平成22年12月までに行い、各学校での活用について周知します。 ○「道徳の時間」の授業時数の確保と充実を図るために、「道徳の時間」の具体的な指導事例を全校に発信するとともに、「道徳教育推進教師」に対する研修を継続します。 	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>	
「目標達成困難」等の理由			
16	事業所管課	人権教育担当、小中学校教育課	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課、指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
最重点事業名		小1プロブレムの解消に向けた幼・保・小連携	
「22年度末までの目標」		「幼・保・小教育連携開発モデル事業」全市展開	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●幼・保・小教育交流事業の推進 ●幼・保・小教育連携開発モデル事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程や指導方法等について検討 ・子どもの望ましい発達や学びの連続性のあり方について市内幼稚園、保育所、小学校、その他関係機関に提示 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼・保・小教育交流事業の推進 平成17年度から、交流事業として毎年一地区を指定し成果を検討してきましたが、平成20年度に事業を終了しました。その成果は、「幼・保・小教育連携開発モデル事業」として引継ぎました。 ●幼・保・小教育連携開発モデル事業の推進 カリキュラム開発研究及び小1プロブレムの解消に向けて、平成20年度、9地区で推進地区事業を開始し、平成21年度は全区で推進地区事業を展開（3月全推進地区決定）しました。 また、カウンセリング研究（年10回）、接続期指導研修（年2回）、幼児教育体験研修（年1回）幼稚園新規採用教員研修（年3回）、幼保小連携研修（年1回1000人規模）など、研修・研究事業の強化・充実を図りました。 事業の成果については、推進地区事業の実績をまとめた「地区だより」や各研修会等の場を通して、市内幼稚園、保育所、小学校、その他関係機関への周知に努めました。 <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○こども青少年局で作成していくアプローチカリキュラム（幼稚園・保育園が活用する、小学校入学に向けての適応プログラム）と教育委員会で作成しているスタートカリキュラム（小学校入学後に活用する適応プログラム）を円滑につなぎ、各学校で作成していくスタートカリキュラムの支援をしていきます。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度） <input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
「目標達成困難」等の理由			
17	事業所管課	小中学校教育課、こども青少年局	22年度の所管課 指導企画課・こども青少年局

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
最重点事業名		「いじめ」・「暴力行為」問題への対策の推進	
「22年度末までの目標」		いじめ・暴力行為の根絶を目指した児童・生徒指導体制の確立と教育課程への社会的スキル育成の位置づけ	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ・暴力行為に対する現状把握と早期発見・早期対応の推進 ●小学校での社会的規範意識の醸成を図る研究モデル事業の推進 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ・暴力行為に対する現状把握と早期発見・早期対応の推進 平成18年度から平成20年度まで、いじめ件数は微減、暴力行為は増加しています。いじめや暴力行為の早期発見及び早期対応のために、平成20年3月、「子どもの豊かな成長を育む実践事例集」を策定し、平成21年3月には、参考法令や具体的な対応方法をまとめた「児童・生徒指導上の手引き」を作成し全校に配布しました。 ●小学校での社会的規範意識の醸成を図る研究モデル事業の推進 平成19年7月、「子どもの社会的スキル横浜プログラム」を策定し、各学校における規範意識の醸成を目指したプログラムの活用を推進しました。また、平成20年度から「児童指導体制強化研究モデル事業」を実施し、指定校（平成20年度18校、平成21年度20校）に児童指導専任教諭を配置しました。 	
		平成22年度の実績予定	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)	
		<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)	
「目標達成困難」等の理由			
18	事業所管課	児童・生徒指導担当、教育相談課	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
最重点事業名		特別な教育的支援の必要な児童生徒への指導体制整備	
「22年度末までの目標」		「特別支援教室」全校設置、児童生徒・学校支援の充実	
事業目的・内容		<p>●LD, ADHD等を含む障害のある児童生徒への個に応じた指導の充実を図るため、小中学校等に「特別支援教室」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度までに全校実施（平成19年度から段階的に実施） ・平成16年度～18年度に「特別支援教育指導体制モデル校事業」（27校）を実施 ・「専門家支援チーム」の派遣等による児童生徒・学校支援の充実 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実施結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●LD, ADHD等を含む障害のある児童生徒への個に応じた指導の充実を図るため、小中学校等に「特別支援教室」を設置（設置校を特別支援教育実践推進校とする）</p> <p>平成19年度は小中学校107校、平成20年度は、小中学校200校（累計307校）に特別支援教室を整備し、平成21年度に全校整備が完了しました。</p> <p>また、平成16年度～平成18年度に「特別支援教育指導体制モデル校事業」（27校）を実施し、その成果を、平成19年5月に全校に配布した「横浜市の小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への教育的支援のためのガイドライン」において発信しました。さらに、学校の依頼に基づき「専門家支援チーム」を派遣し、児童生徒・学校支援の充実を引き続き推進しました。</p> <p>（平成21年度 派遣校数40校 派遣回数59回 対象児童生徒40人）</p>	
		平成22年度の実施予定	
		○来年度以降、全小中学校に設置した「特別支援教室」の運用面と活用方法の充実について検討していきます。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）</p> <p><input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）</p>	
「目標達成困難」等の理由			
19	事業所管課	特別支援教育課、特別支援教育相談課	22年度の所管課 特別支援教育課・特別支援教育相談課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
最重点事業名		「通級指導教室整備5か年計画」の策定と推進	
「22年度末までの目標」		通級指導教室の適正配置及びセンター機能の強化	
事業目的・内容		<p>●「通級指導教室整備5か年計画」により、通級指導教室の過大規模化を是正し、方面別適正配置を推進</p> <p>・通級指導教室による周辺小・中学校への支援のためのセンター機能の強化</p>	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●「通級指導教室整備5か年計画」により、通級指導教室の過大規模化を是正し、方面別適正配置を推進</p> <p>通級指導教室の整備を行い、過大規模及び長時間通学の緩和を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：十日市場小学校、鴨志田中学校 ・平成19年度：小坪小学校 ・平成20年度：洋光台第一中学校 ・平成21年度：藤が丘小学校 <p>また、周辺小・中学校への支援のためのセンター機能の強化を目指し、平成19年度より、通級指導教室担当者による小中学校研修・指導への助言、区ごとの特別支援教育コーディネーター連絡協議会（年間2回）での助言等の学校支援を実施しました。</p>	
		平成22年度の実績予定	
		○「特別支援教育を推進するための基本指針」（平成21年12月策定）に基づき、通級指導教室の在り方も含めて検討し、必要な整備を進めていきます。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）</p> <p>□ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）</p>	
「目標達成困難」等の理由			
20	事業所管課	特別支援教育課	22年度の 所管課 特別支援教育課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策9		新たな高等学校教育の推進		
最重点事業名	市立高校改革の推進			
「22年度末までの目標」	市立高校版学習指導要領の策定・実施			
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市立高校版学習指導要領の策定 ●市立高校の一体的運営のための仕組みづくりを推進 ●大学への新たな入学の仕組みづくりを検討 			
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）			
	<ul style="list-style-type: none"> ●市立高校版学習指導要領の策定 国の新しい学習指導要領の理念・内容を踏まえて、これからの市立高校における教育の基準として、平成20年度に、「横浜市立高校版学習指導要領 総則・総則解説」を、平成21年度に「同 教科等編」を策定しました。平成22年度に指導資料等を作成し、各学校が新しい教育課程の編成に取り組めるようにします。 総則で示した内容は、平成22年度に一部実施します。今後、教科書の改訂等を待って、平成25年度から学年進行で実施の予定です。 ●市立高校の一体的運営のための仕組みづくりを推進 市立高校の一体的運営のための仕組みとして、平成19年度に学校に直接かわりをもたない専門家等により構成される、横浜市立高等学校評価委員会を設置しました。平成20年度には試行として南高校の訪問調査を、平成21年度には戸塚高校・横浜商業高校・みなと総合高校について訪問調査を、その他の学校については書類調査を第三者評価組織によって実施し、第三者評価書の作成・公表を行いました。 ●大学への新たな入学の仕組みづくりを検討 大学への新たな入学の仕組みとして、平成21年度開校の横浜サイエンスフロンティア高校から横浜市立大学への特別入学枠を設定しました。 また、大学教育への円滑な接続を目指し、金沢高校と横浜市立大学の教員が協働して策定した、「高大連携自己形成プログラム」及び「高大連携英語力育成プログラム」が、平成22年度から実施されます。これに伴い、金沢高校には横浜市立大学指定校推薦枠に加え、新たに普通科文理特進コースに4名の「高大連携推薦枠」が追加されます。 			
	平成22年度の実績予定			
	<ul style="list-style-type: none"> ○「横浜市立高校版学習指導要領 指導資料」を策定します。 ○新規3校を対象に、第三者評価委員による訪問調査とその他の学校に対する書類調査を行い、第三者評価書の作成・公表を行います。 ○横浜市立大学との連携を継続しながら、国立大学等との新たな連携を検討します。 			
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み			(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）			
「目標達成困難」等の理由				
21	事業所管課	高等学校教育課	22年度の所管課	高校教育課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
最重点事業名		「研修キャリアステージ」に応じた教職員研修の推進	
「22年度末までの目標」		キャリアステージに応じた研修推進、若手・中堅教員研修修了者（6,000人）	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●教職員が自己研修計画を立案して自らのキャリアアップを図る態勢を支援 ●若手・中堅（主幹教諭）教員研修の充実 	
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員が自己研修計画を立案して自らのキャリアアップを図る態勢を支援 教職員が自己研修計画を立案して自らのキャリアアップを図る態勢を支援するため、平成17年度に策定した「キャリアステージ」に応じた教職員研修を、平成18年度から実施しています。 また、平成21年度には、教職員、学校、教育委員会が目標を共有し人材育成に取り組めるよう「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」を策定しました。 ●若手・中堅（主幹教諭）教員研修の充実 キャリアステージに応じた教員研修に基づき、若手（初任・2年目・3年目）教員の教師力を3年間で着実に身に付けさせるとともに、学校管理職を補佐する中堅（主幹教諭）のマネジメント能力を向上させる等、研修の充実を図りました。 （参考 平成18年度から平成21年度末の若手・中堅教員研修修了者数：8,157人） 		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	○平成22年度については、次の3つの方策のもとキャリアステージに応じた研修を実施します。		
	<ul style="list-style-type: none"> ① 「人材育成指標」の基にキャリアステージに応じた研修を実施 ② 学校により近いところで、OJTや人材育成にかかわる支援 ③ 人事と研修を一体化し、必要な教職員が、必要な研修を受講できるようにする。 		
	また、若手教員研修については、初任者研修を拡充し、教育公務員としての使命感や責任感の醸成を目的とした宿泊研修を実施。主幹教諭に対しては、学校運営の中核を担い、地域や学校間連携を推進するスクールリーダーを育成することを目的として、学校運営、児童生徒理解、授業力向上等各分野の研修を実施します。		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
22	事業所管課	研究研修指導課	22年度の所管課 教職員育成課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
最重点事業名		スクールサポートの拡充	
「22年度末までの目標」		低学年サポート非常勤講師（100人）、AT派遣（150人）	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●低学年サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・児童数が40人またはそれに近い人数の小学校低学年級で、教員1人での学級運営の困難な学級に対し非常勤講師を配置 ●アシスタントティーチャー(AT)派遣事業 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●低学年サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 児童へのきめ細かな対応や円滑な学級運営を支援するため、小学校1年から3学年のうち学級運営が困難な学級に対し非常勤講師を配置しており、平成21年度末までに、347人の非常勤講師を配置しました。 ●アシスタントティーチャー(AT)派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 低学年サポート事業と合わせて、児童生徒の学習や部活動等を支援するため、教員志望の学生等ボランティアをアシスタントティーチャーとして週1～2回、3時間程度小中学校に派遣しており、平成21年度末までに、568人のアシスタントティーチャーを派遣しました。 	
		平成22年度の実績予定	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 20 年度）	
		<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）	
「目標達成困難」等の理由			
23	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
最重点事業名		横浜独自の教員養成システムの構築	
「22年度末までの目標」		よこはま教師塾の修了者（300人）・AT派遣（150人）	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●横浜独自の教員候補者育成・確保策の展開 ・アシスタントティーチャー(AT)派遣事業(※) ・「よこはま教師塾」の開設 ※「アシスタントティーチャー(AT)派遣事業」は再掲 	
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜独自の教員候補者育成・確保策の展開 アシスタントティーチャー(AT)派遣事業については、低学年サポート事業と合わせて、児童生徒の学習や部活動等を支援するため、教員志望の学生等ボランティアをアシスタントティーチャーとして週1～2回、3時間程度小中学校に派遣しており、平成21年度末までに、568人のアシスタントティーチャーを派遣しました。 <p>教育に対する“理想と情熱と技”と様々な課題解決に積極的に取り組む粘り強さを備えた即戦力となる教員を養成するため、平成18年4月、「よこはま教師塾」を開設しました。「よこはま教師塾」では、毎年、約100名の教員志望者の養成を行っており、平成21年度末現在、279名の塾生が、本市教員として採用されました。 （参考 本市採用者：H19 91名 H20 99名 H21 89名）</p>		
	<p>平成22年度の実績予定</p> <p>○当初の計画に対しては、目標値に近いところまで達成しています。（平成22年度末目標：300名、平成21年度末実績279名）。しかしながら、ここ数年間は依然として大量退職が続く見込みで、即戦力となる教員の養成は当面の課題です。 こうしたことから、平成22年度についても、卒業生配属校などの意見を踏まえ、より実践的なカリキュラムへ改善を図りながら、引き続き即戦力となる小学校教員志望者を養成していきます。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
24	事業所管課	研究研修指導課、教職員人事課	22年度の所管課 教職員育成課・教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
最重点事業名	学校提案型の予算配当制度の創設		
「22年度末までの目標」	提案型の学校配当予算制度・メリットシステム予算制度の構築		
事業目的・内容	●予算面における学校長の裁量を拡大し、自主的・主体的な学校運営を推進 ・提案型学校配当予算制度やメリットシステム予算についての仕組み、評価方法、財源の検討を実施		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載） ●予算面における学校長の裁量を拡大し、自主的・主体的な学校運営を推進 本市では、平成17年度から総額裁量型予算「いきいき学校づくり予算」を実施し、予算面における学校長の裁量を拡大してきました。また、自主的・主体的な学校運営を推進するために、平成17年度からは特色ある学校の取組について予算面で支援する「パイオニアスクールよこはま」事業も実施してきました。 平成20年度は光熱水費におけるメリットシステム予算制度導入について検討した結果、様々な課題があり大きな効果が見込めなため導入を見送りました。 平成21年度は、学校教育事務所開設にあわせ、学校からの提案・要望に応えられるような予算配当制度の仕組みづくりを行いました。		
	平成22年度の実績予定 ○引き続き、学校教育事務所開設後の状況をふまえ、事務所および学校に対するより実態に即した支援のあり方について検証を重ねます。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
「目標達成困難」等の理由	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
25	事業所管課	総務課、学校支援・地域連携課、教育政策課	22年度の所管課 総務課、学事支援第一課、学事支援第二課、指導企画課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
最重点事業名	「よこはま学校経営塾」などの実施		
「22年度末までの目標」	「よこはま学校経営塾」などにおける研修内容の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「よこはま学校経営塾」の内容の充実・強化 ・管理職及び昇任候補者の研修内容を、意識改革や業務スキル、経営マネジメント力に重点をおいて内容を充実し、学校経営マネジメント力の向上を推進 ●校長OB等の活用推進 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●「よこはま学校経営塾」の内容の充実・強化 「よこはま学校経営塾」は、副校長を対象に、夜間の自主ゼミ的な研修として位置づけ、教育を巡る今日的な課題の中からテーマを決定し、研修を実施しました。（年間10回程度開催） 平成21年度については、42人の副校長が参加し、「人材育成」のテーマのもと、グループごとに具体的な課題を掲げて研修を実施しました。その研修成果については、平成22年1月の横浜教育実践フォーラムの「人材育成」の分科会にて提案し、2月に最終発表を行いました。 また、副校長昇任候補者を対象とした企業派遣研修（平成21年度は101人派遣）や、校長・副校長を対象とした学校経営マネジメント研修を実施しました。 ●校長OB等の活用推進 校長、副校長研修では、校長OBである学校教育活動支援員を活用して実施しました。 		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	○よこはま学校経営塾は、平成21年度に引き続き「人材育成」をテーマにした研修を実施します。また、「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」を活かした人材育成のあり方を探ります。夏期には「企業での人材育成の実際」について、企業から学ぶ機会を設定します。		
	○副校長昇任候補者、校長・副校長研修についても、「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」に基づき、経営マネジメント、組織マネジメントを高める研修を実施します。		
	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
「目標達成困難」等の理由	□ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
26	事業所管課	研究研修指導課	22年度の所管課 教職員育成課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策12		学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進	
最重点事業名		学校版マニフェスト（中期学校運営計画）の策定・運用	
「22年度末までの目標」		学校版マニフェストを全市立学校で策定・運用	
事業目的・内容		<p>● 3～5年間の学校経営のビジョンを明確にした学校版マニフェスト（中期学校運営計画）を策定（平成19年度全市立学校で策定・公表）</p> <p>・「取組目標」の設定について、横浜の基準を提示</p>	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>● 3～5年間の学校経営のビジョンを明確にした学校版マニフェスト（中期学校運営計画）を策定（平成18年度全市立学校で策定・公表）</p> <p>全市立学校で平成18年度に学校版マニフェストを作成しました。学校版マニフェストは評価・改善を行い毎年度策定し、学校のホームページ等で公表しています。全市立学校では、この学校版マニフェストに基づいて学校運営を行っています。</p> <p>平成21年度には学校評価システムを再構築し、学校版マニフェストとの連動についても検討を行いました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○平成22年度からは、学校教育目標の具現化に向けた中期目標として、学校版マニフェストを「中期学校経営方針」と改め、本格的に学校評価と連動させ、各小中学校で中期学校経営方針、学校経営計画の策定を行い公表します。</p> <p>○また、各学校で公表した中期学校経営方針を基に、学校経営の向上を目指す検証・改善サイクルの推進を行い、年度末までに学校評価報告書の公表・報告を行い、中期学校経営方針の更新を行います。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>	
「目標達成困難」等の理由			
27	事業所管課	小中学校教育課・授業改善支援課	22年度の所管課 指導企画課・指導主事室

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策12		学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進	
最重点事業名	外部評価を取り入れた、より客観的な学校評価の推進		
「22年度末までの目標」	「横浜市学校評価ガイドライン」に基づく学校評価を全校実施		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市学校評価ガイドライン」に基づく学校評価を確立し、学校運営の改善と教育の質の向上を図る <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価を取り入れた、授業評価を中心に経営評価の視点を盛り込んだ学校評価の推進 ・有識者・専門家などによる第三者評価を視野に入れた学校評価システムの確立 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市学校評価ガイド」に基づく学校評価を実施し、学校運営の改善と教育の質の向上を図る <ul style="list-style-type: none"> 教育活動及び学校運営を工夫・改善し、教育の質の向上を目指すため、平成20年3月に「横浜市学校評価ガイド」を策定し、各学校ではこれに基づいた学校評価を平成21年度から実施しています。また、学校版マニフェストとの連動についても検討を行いました。 学校評価として、学校の教職員による「自己評価」、保護者や地域住民等によって構成する学校関係者評価委員会等が自己評価の結果について評価することを基本とする「学校関係者評価」を実施しています。平成20年度末には学校評価の取組・報告書の提出100パーセントを達成しました。 平成22年2月に、「横浜市学校評価ガイド（改訂版）」を策定しました。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度からは、学校教育目標の具現化に向けた中期目標として、学校版マニフェストを「中期学校経営方針」と改め、本格的に学校評価と連動させていきます。 ○さらに、学校関係者評価を充実させ、小中一貫教育推進ブロック内の学校間の相互評価を推進し、文部科学省で策定予定の第三者評価ガイドラインに基づいて、横浜の実態に応じた第三者評価を進めていく予定です。 		
「目標達成困難」等の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度） <input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
28	事業所管課	授業改善支援課	22年度の所管課 指導企画課

目標3 学校を開きます

重点政策13		保護者・地域の学校運営への参画推進	
最重点事業名	「地域交流活動拠点（地域職員室）」の整備と「地域コーディネーター」の養成		
「22年度末までの目標」	地域交流室整備（251校）・地域コーディネーター養成（120人）		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●空き教室等を利用し、地域人材の活動交流拠点となる「地域交流室」のあり方について検討・設置 ●学校支援のための「地域交流活動拠点（地域職員室）」の検討・設置 <ul style="list-style-type: none"> ・学校とのパイプ役を担う「地域コーディネーター」の養成の推進 ・「地域交流活動拠点（地域職員室）」「地域コーディネーター」のあり方・機能・役割・運営方法等について検討 ・モデル実施による評価・検証 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●空き教室等を利用し、地域人材の活動交流拠点となる「地域交流室」のあり方について検討・設置 <p>平成18年度に地域交流室のあり方について検討し、平成19年度に25校、平成20年度に25校、平成21年度に25校を設置しました。平成21年度末の時点で、累計226校を設置しました。現在は地域・保護者・ボランティアなどの交流・活動の拠点及び会議・打合せなどのスペースとして活用されています。</p> ●学校支援のための「地域交流活動拠点（地域職員室）」の検討・設置 <p>地域交流活動拠点（地域職員室）については、あり方や役割、機能等を検討した結果、「地域交流室」にその役割と機能を集約することになりました。</p> <p>学校とのパイプ役を担う「地域コーディネーター」の養成については、学校教育と地域の人材等の社会的資源を結びつける目的で地域コーディネーターの養成講座を開催しました。平成19年度に13人（8校）、平成20年度に23人（10校）、平成21年度58人（30校）を育成し、累計94人（48校）を養成しました。</p> <p>地域コーディネーターの養成においては、集合研修の他、先進事例校の見学会や活動報告会も実施しました。</p> 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域・保護者・学校の連携・交流の場としての「地域交流室」を、各区の状況を把握の上、25校に設置（H22年度累計251校）します。 ○地域コーディネーターを新たに30名程度養成し、最終的に120名以上を養成する見込みです。 		
「目標達成困難」等の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
29	事業所管課	学校支援・地域連携課、生涯学習課	22年度の所管課 生涯学習文化財課

目標3 学校を開きます

重点政策13

保護者・地域の学校運営への参画推進

<p>最重点事業名</p> <p>「よこはま学援隊」などの拡充</p>	
<p>「22年度末までの目標」</p> <p>「よこはま学援隊」を小学校全校で組織化・地域と連携した学校防災訓練の拡充</p>	
<p>事業目的・内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保護者や地域住民による学校安全ボランティア団体「よこはま学援隊」を全小学校で組織化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全マップ作成など、安全教育支援活動を推進 ・地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）の活用 ●地元自治会や地域防災拠点と学校とが合同し、児童生徒や保護者も参加した防災訓練を実施するなど取組の拡大を支援 	
<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保護者や地域住民による学校安全ボランティア団体「よこはま学援隊」を全小学校で組織化 <p>保護者や地域の方が登下校時の見守りや校内パトロールを行い、学校の安全を支援する「よこはま学援隊」を各学校で組織しており、現在は357校（小学校全校、その他校種12校）で組織されています。</p> <p>安全教育支援では、講演会、防犯教室、地域安全マップの作成等を行いました。</p> <p>また、平成17年度から平成20年度まで、全小学校を対象に地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）を委嘱し、よこはま学援隊などと協力を行いながら通学路や地域のパトロールを行うとともに指導、助言などの支援を行いました。</p> ●地元自治会や地域防災拠点と学校とが合同し、児童生徒や保護者も参加した防災訓練を実施するなど取組の拡大を支援 <p>横浜安全教育フォーラムでの発信や、横浜市学校防災計画、学校防犯・防災ニュース等による情報提供を通じ、地域と連携した防災訓練の実施を推進しました。</p> 	
<p>①平成22年度までの取組状況</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○よこはま学援隊は、より学校に近い方面別学校教育事務所において活動定着のための支援を行います。 ○地域との合同防災訓練については、防災拠点運営委員会の取組や考え方が様々であることや、実施が休業日にならざるを得ないなどの課題もあるため、今後は地域と連携しながら行う訓練の実施を進めていきます。 	
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 目標達成済み・見込み （平成 21 年度） □ 目標達成困難（下記欄に理由を記載） 	
<p>「目標達成困難」等の理由</p>	
30	<p>事業所管課</p> <p>学校防犯・防災担当、小中学校教育課</p> <p>22年度の所管課</p> <p>生涯学習文化財課・方面別学校教育事務所</p>

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標3 学校を開きます

重点政策13

保護者・地域の学校運営への参画推進

最重点事業名		「学校ファンド」の設立	
「22年度末までの目標」		「学校ファンド」の設立	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●保護者・地域が自主的に管理し、学校運営に資金的支援を行う「学校ファンド」の設立 ・あり方や仕組み等について検討し、試行・評価・検証を実施 ・特色ある実践事例を情報発信していくことにより、設立を推進 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●保護者・地域が自主的に管理し、学校運営に資金的支援を行う「学校ファンド」の設立 平成20年度に局内プロジェクトを設け、学校ファンド設立にあたっての留意事項等の検討を行いました。 この検討を踏まえ、平成21年4月に保護者や地域の方が自主的に設立・運営し、学校運営を支援する制度として、学校ファンドの設置にあたっての留意事項等を全校に通知するとともに、教育委員会事務局に学校ファンドに関する相談窓口を設置しました。平成21年度には戸塚高校に学校ファンドが設置され、学校ホームページや学校だより等でも情報発信を行いました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○平成21年度には、複数の学校から、設置についての相談がありました。平成22年度も、引き続き、相談窓口を設置します。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) □ 検証困難 (下記欄に理由を記載)</p>	
「目標達成困難」等の理由			
31	事業所管課	学校支援・地域連携課、教育政策課	22年度の所管課 学事支援第一課

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

重点政策14		教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり	
最重点事業名		「学校・家庭アグリーメント（仮称）」の推進	
「22年度末までの目標」		全市立学校で「学校・家庭アグリーメント（仮称）」を実施	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●学校と家庭が果たすべき役割についての再確認（＝学校・家庭アグリーメント「仮称」）を実施 ・研修会や家庭教育学級等を介して、学校・家庭・地域における取組内容を発信 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●学校と家庭が果たすべき役割についての再確認（＝学校・家庭アグリーメント「仮称」）を実施 平成20年度に2種類の冊子「はまっ子学習ガイド（横浜版学習指導要領 子ども・家庭版）」「小学生版はまっ子家庭学習まるわかりガイド／中学生版はまっ子家庭学習パーフェクトガイド」を作成し、学校と家庭で学習習慣と生活習慣を相互確認するために全校で活用しています。 また、平成21年度には、「はまっ子家庭学習応援BOOK（小学校編、中学校編）」を作成し、平成22年度入学の小学校1年生、中学校1年生の保護者に、新入生入学説明会等で配付しました。 	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		平成22年度の実績	
		<ul style="list-style-type: none"> ○「はまっ子家庭学習応援BOOK（小学校編、中学校編）」を改訂し、平成23年度入学の小学校1年生、中学校1年生の保護者に、新入生入学説明会等で配付します。 	
「目標達成困難」等の理由		<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度) □ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) 	
32	事業所管課	授業改善支援課、生涯学習課、教育政策課、小中学校教育課	22年度の所管課 指導主事室・生涯学習文化財課

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

重点政策14

教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり

<p>最重点事業名</p>	<p>「早寝・早起き・朝食のすすめ」の推進</p>		
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>全市立学校で「早寝・早起き・朝食のすすめ」運動を推進</p>		
<p>事業目的・内容</p>	<p>●「早寝・早起き・朝ごはん」国民運動のキャンペーンを活用し、保護者・地域・学校で子どもの規則正しい生活を支援</p>		
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●「早寝・早起き・朝ごはん」国民運動のキャンペーンを活用し、保護者・地域・学校で子どもの規則正しい生活を支援 平成19・20年度に、「早寝・早起き・朝ごはん」実践協力校を市立学校3校に委嘱し、実践を通して、この取組を推進しました。また、全市立学校へ取組を広げるため、実践協力校3校の実績結果を発信しました。（平成20年度終了） なお、平成21年度も、「家庭教育学級」や「はまっ子家庭学習応援BOOK」など様々な事業の中で、保護者・地域・学校に対して、「早寝、早起き、朝ごはん」の大切さを啓発しました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○「親の学び・家庭教育支援事業」など様々な事業の中で、「早寝・早起き・朝ごはん」の大切さを啓発します。</p>		
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 20 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>		
<p>33</p>	<p>事業所管課</p>	<p>生涯学習課、小中学校教育課</p>	<p>22年度の所管課 生涯学習文化財課、指導企画課</p>

目標5 教育行政は現場主義に徹します

重点政策15		分権型教育行政組織の再構築	
最重点事業名		分権型教育行政組織の再構築	
「22年度末までの目標」		分権型教育行政組織の再構築	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ● 「学校教育センター（仮称）」を設置し、分権の推進と学校との連携を強化（市内4～6か所） ・ 学校と事務部門の近接化による学校事務の効率化を実現 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「学校教育センター（仮称）」を設置し、分権の推進と学校との連携を強化（市内4～6か所） <p>平成22年4月の方面別学校教育事務所開設に向けて、学校の近くで迅速かつきめ細かく支援する体制を整備しました。</p>	
		<p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成22年4月開設後、より適確、迅速かつきめ細かな学校支援を確実に進めていきます。 <p>北部学校教育事務所—港北区、都筑区、緑区、青葉区 南部学校教育事務所—港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区 東部学校教育事務所—鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区 西部学校教育事務所—保土ヶ谷区、旭区、泉区、瀬谷区</p> <p>○主な機能は、教育活動支援、人材育成、学校事務支援、地域連携推進の4点です。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 21 年度） <input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載） 	
「目標達成困難」等の理由			
34	事業所管課	分権化推進担当	22年度の所管課 総務課

関連重点事業

71 事業

目標1 子どもの力を高めます

重点政策1		「横浜版学習指導要領」の策定と推進	
関連重点事業名	重点的学習内容の再構成と時間数の確保		
「22年度末までの目標」	指導要領に基づく教育課程の実施		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市民力・創造力の育成に向けた重点的学習内容の明示(平成18年度) ●横浜としての標準授業時間数設定(平成19年度) 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	<ul style="list-style-type: none"> ●市民力・創造力の育成に向けた重点的学習内容の明示 平成20年3月、市民力・創造力をはぐくむ上で重点的に育成する資質や能力として、「豊かな心」「健康でたくましい体」「国語力及び学習の基盤的能力」「コミュニケーション能力」「情報社会を生き抜く力」「社会の変化に対応する能力」の6つを「横浜版学習指導要領 総則」に明示しました。 また、同時に「横浜版学習指導要領 総則解説」に、これらの資質や能力を育てるための方策と具体例を示しました。 ●横浜としての標準授業時間数設定 平成20年3月、「横浜版学習指導要領 総則」に、横浜の標準授業時間数を明示し、国の示す各学年の総授業時数に対して小学校の各学年で20単位時間の上乗せをすることを示しました。 また、同年11月、授業時数確保のため、「横浜市立学校の管理運営に関する規則」を改正して休業日を8日間削減しました。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 19 年度)		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
35	事業所管課	授業改善支援課	22年度の所管課 指導主事室

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策1		「横浜版学習指導要領」の策定と推進	
関連重点事業名	「読み・書き・算」をしっかりと身につけさせるための指導方法の開発・例示		
「22年度末までの目標」	指導モデルによる教育実践		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●総則に習得型学習の充実の位置付け ●横浜型指導モデルの提示(平成20年度) ●指導モデル具現化に向けた「実践推進モデル校」の設置(平成20年度～2か年間) 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	<ul style="list-style-type: none"> ●総則に習得型学習の充実の位置付け 平成20年3月、「横浜版学習指導要領 総則」において、義務教育9年間を通して基礎的・基本的な知識・技能の習得とそれを活用しながら探求する学習に総合的に取り組むことを、本市の目指す教育の方向として確認するとともに、「同 総則解説」において、基礎的・基本的な知識・技能や学び方をしっかりと教え、関心・意欲や資質・能力をしっかりと引き出す教育の捉え方と留意点を示しました。 ●横浜型指導モデルの提示 平成20年度に、指導主事によるプロジェクトにより指導モデルの概要を検討しました。また、平成21年度には、「よこはまの子ども学力向上プロジェクト」を立ち上げ、「横浜市子ども学力向上プログラム」を策定しました。その中の第2施策「一人ひとりの状況に応じた学習指導」において「はまっ子学習ドリル(国・算・数)」の活用、読書の習慣化を重点的な内容として位置づけるとともに、第5施策において基礎学力及び思考力表現力向上のための「はまっ子学習ドリル(国・算・数)」とICT活用による「はまっ子学習検定システム」の開発を位置づけ、開発に着手しました。 ●指導モデル具現化に向けた「実践推進モデル校」の設置 平成21年度策定の「横浜市子ども学力向上プログラム」第3施策における研究体制構築の一環として「授業力向上推進校」を指定することとしました。 		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
36	事業所管課	小中学校教育課・授業改善支援課	22年度の所管課 指導企画課・指導主事室

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策 1		「横浜版学習指導要領」の策定と推進	
関連重点事業名	法やルールを守る規範意識や礼儀正しくすることの大切さを理解するための教育の実施		
「22年度末までの目標」	学習内容の定着		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校を中心に法曹三者や大学との連携により教材や指導方法の研究を実施・「横浜市法教育実践研究会(文部科学省の指定)」の設置、19年3月に報告書作成 ● 「道徳の時間」等での規範意識等指導の充実 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校を中心に法曹三者や大学との連携により教材や指導方法の研究を実施 平成17年5月、横浜市教育文化センターにて日本弁護士連合会、関東弁護士会連合会、横浜弁護士会主催の法教育をテーマとするシンポジウムを開催し、平成19年3月に横浜市法教育実践研究会による報告書を作成しました。 また、平成19年12月には法務省、文部科学省、最高裁、日本弁護士連合会主催の法教育シンポジウムにおいて、法教育の意義や必要性、本市の学校教育における展開などについて情報提供と研究協議を行いました。 こうした流れを受け、横浜市教育課程中学校社会科専門委員会や中学校社会科研究会が中心となり、平成19年8月に横浜地方検察庁にて、検察庁と連携した法教育に関する職員研修を、平成21年10月に市立日野南中学校にて、横浜弁護士会との連携による授業を実施しました。 さらに、平成21年3月策定の「横浜版学習指導要領社会科編」に法教育の視点を取り入れた授業モデルを掲載するとともに、平成22年2月策定の「横浜版学習指導要領指導資料社会科編」に法教育の指導計画例及び実践事例を掲載しました。 ● 「道徳の時間」等での規範意識等指導の充実 平成21年3月策定の「横浜版学習指導要領道徳編」において、「法、ルールを守る規範意識」を道徳の目標に重点化して掲げるとともに、集団や社会との関わりの中で約束やきまり、法やルールを守る意識を育てる内容を、義務教育9年間の発達の段階に応じて体系的に示しました。また、平成22年2月策定の「横浜版学習指導要領指導資料道徳編」において、「法、ルールを守る規範意識」の育成を図るために、「道徳の時間」の実践事例を掲載しました。 		
	<p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 授業づくり講座や、中学校社会科研究会での研修等を活用し、「横浜版学習指導要領指導資料社会科編」に示された法教育の指導計画例及び実践事例の学校における具現化を図ります。 ○ 子どもたちの公共心や、規範意識、礼儀を大切にすることを育てるための「礼儀・作法読本」を策定・配付します。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
「目標達成困難」等の理由	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
37	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策1

「横浜版学習指導要領」の策定と推進

<p>関連重点事業名</p>	<p>小中高が連携した科学技術カリキュラムの研究開発及びNPO、産業界、行政機関との協働事業の推進</p>		
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>連携・研究の拡大</p>		
<p>事業目的・内容</p>	<p>●実践を通じた研究開発により、各校の授業を改善 ・市立中学校・高校(理科)と近隣の小中学校(理科)で異校種での授業の実践 ・長期休業中を利用した児童生徒の交流授業を実践 ・小中高生を対象とした実験祭りや観察会等の特別授業を実践 ・研修会等への教職員や生徒の派遣及び外部機関講師による市立学校での授業の実践</p>		
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)</p> <p>●実践を通じた研究開発により、各校の授業を改善 横浜版学習指導要領理科編と指導資料が完成し、平成20年度～平成21年度に、小中一貫カリキュラムの開発と実践のための研究協議会を全小中学校が合同で年2回開催しました。</p> <p>平成19年度～平成21年度にかけて、霧が丘小中学校における中学校教諭による小学生への出前授業や、戸塚高校における近隣中学生を対象とした長期休業中の実験教室等、異校種間での授業交流を実施しました。</p> <p>社団法人理科教育振興協会による「その道の達人」事業、NPO法人おもしろ科学探検工房、日産科学振興財団による理科教育助成事業など、国や企業、大学等が実施する学習プログラム、出前授業等に関する情報を逐次学校に提供することにより、多様な科学イベントや講師派遣事業を各校が選択的に利用できるようにしました。企業・団体等の出前授業実施件数は、平成17年度で延べ3,200学級(理科教育・環境教育関係366学級)、平成21年度では延べ5,800学級(理科教育・環境教育関係984学級)で実施されました。</p> <p>平成17年度～平成21年度までに、(独)教員研修センターの理科教員派遣研修「産業・理科教育教員派遣研修」事業を25名の教員が活用しました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○『パイオニアスクールよこはま事業』の「横浜サイエンスフロンティア高校等を活用した理数教育の研究実践」指定校の研究支援のため、指導主事の訪問を増やします。</p> <p>○横浜版学習指導要領の具現化を図るため、評価関連資料を作成するとともに、授業実践紹介の機会となる研究協議会を全小中学校合同で開催します。</p> <p>○出前授業等に関する情報や研修事業の周知活動を継続します。</p>		
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>		
<p>「目標達成困難」等の理由</p>			
<p>38</p>	<p>事業所管課</p>	<p>小中学校教育課、高等学校教育課</p>	<p>22年度の所管課 指導企画課・高校教育課</p>

目標1 子どもの力を高めます

重点政策2

『横浜の時間』の創設と推進 ～「総合的な学習の時間」の再構築～

<p>関連重点事業名</p> <p>クロスカリキュラムで取り組む横浜らしい重点的な学習</p>	
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>全市立学校で『横浜の時間』の実施</p>
<p>事業目的・内容</p>	<p>●「横浜版学習指導要領」で明示(平成19年度策定) ・『横浜の時間』指導要領解説で具体的に提示(平成19年度策定)</p>
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点)</p> <p>●「横浜版学習指導要領」で明示(平成19年度策定) 平成20年度、「横浜版学習指導要領 総合的な学習の時間編」において、クロスカリキュラムの考え方を明確にした『横浜の時間』基本単元を示し、「教育課程研究協議会総合的な学習の時間部会」で提案しました。また、クロスカリキュラムで構成した『横浜の時間』指導モデルを27事例作成し、Y・Yネットの『横浜の時間』コーナーに掲載しました。 平成21年度には、「横浜版学習指導要領 総合的な学習の時間編」に基づく『横浜の時間』指導資料を作成し、基本単元の活用事例や全体計画の作成モデル、年間指導計画例を紹介するとともに、付属のCDに各学校での実践事例や基本単元の活用モデルを収録し、活用方法を示して全校に配付しました。 さらに、指導主事による「『横浜の時間』推進プロジェクト」を立ち上げ、体験講座や授業づくり講座、他部局との連携による『横浜の時間』推進会議等を実施した他、『横浜の時間』だよりを発行し、ねらいや方法、具体例等について発信しました。</p>
	<p>平成22年度の実績予定</p> <p>○「横浜版学習指導要領」に基づくカリキュラムマネジメントの一環として『横浜の時間』を位置づける方向性を示すとともに、「横浜版学習指導要領 総合的な学習の時間編」に対応する「『横浜の時間』評価の手引」の策定と活用を通して、各学校における『横浜の時間』実践のPDCAサイクルを構築し、これを各校の授業改善プログラムとして役立てることができるよう支援していきます。</p>
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>
<p>「目標達成困難」等の理由</p>	
<p>39 事業所管課</p>	<p>授業改善支援課</p>
	<p>22年度の所管課</p>
	<p>指導主事室</p>

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策2 『横浜の時間』の創設と推進 ～「総合的な学習の時間」の再構築～

<p>関連重点事業名</p>	<p>豊かな体験活動と望ましい集団活動を通じた、人間性や社会性の育成</p>		
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>学校の特色をいかした体験活動の充実による人間性や社会性の育成</p>		
<p>事業目的・内容</p>	<p>●学校内におけるさまざまな体験活動や校外での自然体験活動を通し、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育成 ・小学校宿泊体験学習(4年生及び5年生を対象)、中学校自然教室(1年生又は2年生対象)を全校実施 ・文部科学省の研究指定も受け、モデル事業を展開し、横浜としてのあり方を検討 ・特別活動の授業を充実し、望ましい集団活動の「質」を向上</p>		
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点)</p> <p>●学校内におけるさまざまな体験活動や校外での自然体験活動を通し、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育成</p> <p>平成18年度～平成21年度に、小学校4年生及び5年生を対象とする宿泊体験学習及び中学校1年生又は2年生を対象とする自然教室を、毎年、市立小中学校全校で実施しました。</p> <p>平成16年度～平成19年度に、文部科学省による豊かな体験推進校として小学校9校、中学校5校、高等学校2校を指定した他、平成20年度～平成21年度にかけて、同省による委託事業として「横浜市長期宿泊体験モデル校」に4校の小学校を指定し、集団宿泊的行事や『横浜の時間』にかかわる教育課程の開発、長期集団宿泊の教育的効果について検証し、その活動や成果を市内の学校に発信しました。</p> <p>平成18年度～平成21年度に、学級経営において特別活動の果たす役割の大きさを認識し、実践研究を通して特別活動の基礎・基本を習得する研修会を毎年実施しました。また、平成19年度～平成20年度には、係活動や仕事分担に関する学級活動指導者用リーフレットを作成し、全市立小中学校に配布するとともに、その活用の方法を発信しました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○各学校が、学校の特色を生かした体験活動を実施し、引き続き人間性や社会性の育成に取り組めます。</p>		
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>		
<p>40</p>	<p>事業所管課</p> <p>小中学校教育課</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>指導企画課</p>

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策3		読解力の向上	
関連重点事業名		「横浜版学習指導要領」への読解力に関わる項目の位置付け	
「22年度末までの目標」		横浜版学習指導要領に基づく各学校における実践	
事業目的・内容		●読解力の教科等編への位置付け及び各学校での実践	
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	●読解力の教科等編への位置付け及び各学校での実践 平成21年3月に「横浜版学習指導要領 教科等編」を策定し、各教科に読解力に関する内容の位置付けを行いました。新学習指導要領全面実施（小：平成23年度、中：平成24年度）に向けて、「横浜版学習指導要領 指導資料」を平成21年度に作成し、読解力の向上指導モデルを位置付けるなど、国のスケジュールに準じて実施しています。 また、読解力育成、各教科等のねらいの実現のために、言語活動を充実させ、授業改善を図るため平成22年3月に「言語活動サポートブック」を作成しました。		
	平成22年度の実績予定 ○読解力育成のための具体策として、「横浜版学習指導要領 教科等編」「同 指導資料」「言語活動サポートブック」を連動させた、授業改善に向けた研修を実施します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
41	事業所管課	授業改善支援課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策 3		読解力の向上	
関連重点事業名		読解力向上に向けた教員の指導力アップの研修	
「22年度末までの目標」		教科等の枠を超えた読解力向上のための研修の実施	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●教科等の枠を超えた読解力向上のための研修の実施 ●読解力向上モデルの作成 ・研究実践成果の授業改善への活用 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教科等の枠を超えた読解力向上のための研修の実施 各学校で読解力向上の中核となって研究に取り組んでいる教員に対し、読解力向上に向けた授業改善のポイントを内容とした研修会として、平成18年度に「読解力を伸ばす授業づくり」、平成19年度に「読解力向上を目指す授業づくり」、平成20年度に「言葉の力を伸ばす習得型・活用型学習をつくる」、平成21年度に「言語活動を基盤とした問題解決の授業づくり」を実施しました。 ●読解力向上モデルの作成 読解力向上モデルとして平成20年2月に「読解力指導資料集」、平成21年3月に「国語指導力向上推進校研究集録」、平成22年3月に「言語活動サポートブック」を作成しました。その他、「国語授業改善モデル指導資料集」や「指導主事指導資料DVD」を活用し、教育課程研究委員会や横浜市国語教育研究会と連携しながら、読解力向上のための指導方法を小中学校に周知しました。 <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○読解力向上に向けた取組として、「言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力をそだてる」をテーマとする国語科研修、大学教授による講義、実践提案、授業づくりワークショップ、主幹教諭を対象とする「言語活動サポートブック」活用方法についての研修会等を実施します。</p> <p>また、「言語活動サポートブック」「横浜版学習指導要領」「国語指導力向上推進校研究集録」等を活用した方面別学校教育事務所での研修会、指導主事の学校訪問等を通して、読解力の向上を継続的に推進します。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）	
「目標達成困難」等の理由		<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）	
42	事業所管課	小中学校教育課、研究研修指導課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策3		読解力の向上	
関連重点事業名		国語科授業改善と全校音読指導の実践	
「22年度末までの目標」		国語科授業改善と音読指導の全校での実践	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●「国語指導力向上推進校」（20校程度）での成果を活かした指導モデルの開発 ●全校での音読活動の推進による国語力の向上 ●優れた指導案をハマアップに蓄積及び授業改善への積極的な活用 	
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●「国語指導力向上推進校」（20校程度）での成果を活かした指導モデルの開発 平成17年度～平成20年度に指定した「国語指導力向上推進校」（延べ49校）での成果を活かし、指導モデルとして平成20年2月に「読解力指導資料集」、平成21年3月に「国語指導力向上推進校研究集録」、平成22年3月に「言語活動サポートブック」を作成しました。 ●全校での音読活動の推進による国語力の向上 上記指導モデルの配布・実践に加え、「横浜版学習指導要領 国語科編」の内容を踏まえた「横浜版学習指導要領 国語科編指導資料」を平成22年3月に全小中学校に配布し、音読活動を取り入れた指導方法を示して音読活動を推進したほか、「国語授業改善モデル指導資料集」や「指導主事指導資料DVD」を活用し、教育課程研究委員会や横浜市国語教育研究会と連携しながら、国語力向上のための指導方法を小中学校に周知しました。 ●優れた指導案をハマアップに蓄積及び授業改善への積極的な活用 平成18年度から平成21年度に、教材分析、評価規準の内容等に優れた指導案をハマ・アップに蓄積し、「授業づくり講座」、「国語科授業の何でも相談」により、活用の促進を図りました。 		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
	「目標達成困難」等の理由		
43	事業所管課	小中学校教育課、授業改善支援課	22年度の所管課 指導企画課・指導主事室

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策3		読解力の向上	
関連重点事業名	教員の国語指導力の向上		
「22年度末までの目標」	教員の国語指導力の向上		
事業目的・内容	●国語指導力を向上させるための国語教育研究会と連携及び研修会の実施		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●国語指導力を向上させるための国語教育研究会と連携及び研修会の実施 これまで、音読・朗読の実技研修、授業研究会、国語科リーダー養成講座、国語科基礎研修など、国語力育成のための研修を実施しました。 また、横浜市国語教育研究会とも連携しながら、平成20年度には「横浜版学習指導要領国語科編」の各学校への周知を、平成21年度には単元作りや授業改善に向けた「横浜版学習指導要領 国語科編指導資料」を作成しました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	○横浜市国語教育研究会とも協議を進め、「評価の手引き」を作成するとともに、言語活動を通して思考力、判断力、表現力を育成するための研修会、「言語活動サポートブック」を活用した研修会、音読・朗読の実技を伴った研修会を実施し、教員の国語指導力の向上を推進していきます。		
「目標達成困難」等の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度) <input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
44	事業所管課	小中学校教育課、研究研修指導課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策4		小中学校一貫英語教育の推進	
関連重点事業名	小学校英語教育の標準的な教材や指導法、評価規準や評価法の例示		
「22年度末までの目標」	指導計画、評価計画に基づいた小学校英語教育の実施		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●指導資料「横浜市小学校英語教育の手引（仮称）」を作成 <ul style="list-style-type: none"> ・評価の観点及び評価規準を提示 ・年間指導計画例に対応した独自教材を作成 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載） ●指導資料「横浜市小学校英語教育の手引（仮称）」を作成 平成20年3月、指導資料「横浜国際コミュニケーション活動の手引」を作成し、小学校英語活動の指導方法を示すとともに、「横浜国際コミュニケーション活動事例集Ⅰ」を作成し、指導内容例を示しました。 また、同年5月、「小中学校英語教育推進プログラム」を成案化し、「小中学校9年間を見通した英語教育の在り方」を示しました。その中には、小学校外国語活動における「想定される評価の観点」も提示しています。 さらに、平成21年度末には、「横浜版学習指導要領YICA、外国語科編指導資料」に対応した「横浜国際コミュニケーション活動事例集Ⅱ」を作成し、指導案やワークシート等本市独自の教材を収録したCD-ROMとともに全校に配布しました。		
	H22年度の実績予定 ○「学習指導要領」及び「横浜版学習指導要領YICA、外国語科編」を踏まえ、国の指針に基づいて「評価ガイド」「評価の手引」を作成し、評価の観点、評価規準等を提示します。 ○小学校全校で、「横浜版学習指導要領YICA、外国語科編」及び「同 指導資料」に基づいた指導計画を作成し、横浜国際コミュニケーション活動を完全実施します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		（平成 22 年度）
	□ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
45	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策4		小中学校一貫英語教育の推進	
関連重点事業名	指導体制の整備及び小学校教員に対する英語研修の実施		
「22年度末までの目標」	英語教育サポーターやAET、IUIとチーム・ティーチングが行える体制を整備		
事業目的・内容	<p>●学級全体を把握している学級担任を中心とした授業とするため、学級担任を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を紹介する人材バンク制度「英語教育サポーター・バンク（仮称）」のサポーターやAET、IUIとチーム・ティーチングが行える体制を構築 ・新たに英語教育を始める学校を支援するために校内コーディネーター機能を整備・確立（校内コーディネーター等の配置） ・学級担任の授業力と英語力の向上を図るための研修を実施 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●学級全体を把握している学級担任を中心とした授業とするため、学級担任を支援</p> <p>平成18年度から平成21年度に、全校に外国人講師を配置するとともに、ボランティアによる外国語活動サポーターの活用を促進することにより、学級担任がチーム・ティーチングによる英語活動を実施できる体制を整備しました。</p> <p>外国人講師には、英語指導助手としてのAETと、外国の生活や文化を紹介するなどして子どもの国際性を養う国際理解教室外国人非常勤講師IUIがあり、AETは小学校3校に1人、中学校及び特別支援学校2校に1人、中学校英語教育推進校及び高等学校1校に1人ずつ配置し、IUIは全小学校に配置しています。外国語活動サポーターは、保護者等によるボランティアを各学校が独自募集しているほか、平成18年度からは市教委が全市域からボランティアを募集し、学校に紹介するシステムも構築しました。累積登録者数は323人です。</p> <p>また、小学校教員の英語研修については、平成17年度から英語活動研修やワークショップ研修を、平成20年度から英語の指導主事助手による訪問研修を実施するとともに、同年からの2年間、横浜国際コミュニケーション活動非常勤講師（YICAコーディネーター）を各区に配置し、YICAの円滑な導入を支援しました。</p> <p>さらに、各校の英語活動を中核となって進める校内コーディネーターを育成するため、平成20年度から平成21年度には、全小学校を対象に「小学校英語活動リーダー育成研修」を実施し、2年間で各校2人の小学校英語リーダーを養成しました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	H22年度の実績予定		
	<p>○引き続き英語指導助手（AET）を小・中・高・特別支援学校全校に配置するとともに、小学校には国際理解教室外国人非常勤講師（IUI）を派遣します。</p> <p>○外国語活動サポーターの紹介システムについては、登録者数（323人）に対する小学校の需要が減少しているため、外部団体に委託する新規登録事業を廃止します。ただし、現在登録されている人材については、今後も学校の要請に応じて紹介を継続します。</p> <p>○「横浜版学習指導要領 指導資料 YICA・外国語科編」を活用した、小中学校教員の合同研修を実施します。</p>		
「目標達成困難」等の理由	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）</p>		
46 事業所管課	小中学校教育課、研究研修指導課	22年度の所管課	指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策4		小中学校一貫英語教育の推進	
関連重点事業名	英語科授業時数の検証と選択教科の活用		
「22年度末までの目標」	中学校英語教育の改善・充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校において「話す力」を把握するなど、中学校英語科授業の改善を推進 ●選択教科や『横浜の時間』の英語科と関連付けた活用例を提示し、少人数指導の徹底や年間140単位時間の英語科授業を行うための課題を整理 		
①平成22年度までの取組状況	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各学校において「話す力」を把握するなど、中学校英語科授業の改善を推進 平成18年度～平成21年度に20校の中学校英語教育推進校を指定し、各学校に1名の常駐AETを配置し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能領域を統合的に活用した活動や評価の在り方などについて、実践研究を実施しました。 また、平成21年度YICA全校実施に向けて、平成20年5月に「横浜市小中学校英語教育推進プログラム」を作成し、小中一貫英語教育のねらい、指導方針等を示し、これを踏まえ、平成21年3月に「横浜版学習指導要領YICA/外国語科編」、平成22年3月に「同 指導資料」を作成し、9年間の指導内容等具体的なカリキュラムを提示しました。 ●選択教科や『横浜の時間』の英語科と関連付けた活用例を提示し、少人数指導の徹底や年間140単位時間の英語科授業を行うための課題を整理 中学校英語教育推進校において、『横浜の時間』の活用や授業時数の増加に対応する授業について研究を行いました。また、平成21年度に「横浜版学習指導要領指導資料」を作成し、『横浜の時間』等での活用例を例示しました。 少人数指導は推進校全校で実施し、各学校でより充実した言語活動ときめ細かな指導が工夫されています。平成24年度から年間授業時数が105単位時間から140単位時間に増加することとともない、基礎・基本の定着を図るための指導や発展的な指導など、一層効果的な指導について各学校で実践を通して研究を進めています。 		
	<p>H22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「横浜版学習指導要領 指導資料 YICA・外国語科編」で示したベースカリキュラムに基づいた実践研究を行い、方面別で公開授業をともなった発表を行います。 ○基礎・基本の定着を図るための指導や4技能を統合的に活用するための言語活動について研究を行い、全校に発信をします。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
「目標達成困難」等の理由	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
47	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策4		小中学校一貫英語教育の推進	
関連重点事業名	語学教育に関する活動のネットワーク化など支援システムの構築		
「22年度末までの目標」	支援システムの構築		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 語学教育の充実を図るため、語学ボランティアのネットワーク化を推進 ・ 学校教育や土曜学校などにおいて、ボランティアの持つ語学力の活用 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 語学教育の充実を図るため、語学ボランティアのネットワーク化を推進 <p>外国語活動サポーター（ボランティア）は、各学校で保護者を中心に募集しているほか、平成18年度に全市域から募集し、ボランティア人材の確保が困難な学校に紹介するシステムを構築しました（累積登録者数323人）。</p> <p>外国語活動サポーターの交流や情報交換を促進するため、研修会を年2回開催しています。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	H22年度の実績結果		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語活動サポーターの紹介システムについては、登録者数（323人）に対する小学校の需要が減少しているため、外部団体に委託する新規登録事業を平成21年度で廃止します。ただし、現在登録されている人材については、今後も学校の要請に応じて紹介を継続します。 		
「目標達成困難」等の理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度) □ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) 		
48	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策5		新たな情報教育の推進	
関連重点事業名	教育用コンピュータの計画的整備		
「22年度末までの目標」	教育用コンピュータの一定水準までの整備・維持		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●【普通教室】全小中学校の普通教室に授業用コンピュータを整備、その後、学習用コンピュータの整備に着手 ●【PC教室】小学校についても児童1人に1台の42台を整備（小学校22台、中学校42台を整備済） 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●【普通教室】全小中学校の普通教室に授業用コンピュータを整備、その後、学習用コンピュータの整備に着手 平成20年度までに全小中学校の普通教室に授業用コンピュータを各教室1台の水準で整備を行い（小6, 272台、中2, 234台）、平成21年度には学習用コンピュータを各教室1台追加し、各教室2台の水準で整備を完了しました。 ●【PC教室】小学校についても児童1人に1台の42台を整備（小学校22台、中学校42台を整備済） 平成20年度までに教育用コンピュータとして小学校22台（2人で1台）、中学校42台（1人で1台）の水準で更新整備（小7, 612台、中6, 090台）を行い、平成21年度には従来の更新整備に加え、小学校に各20台を追加整備することにより、小学校でも42台（1人で1台）の水準で整備を完了しました。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度までに導入した、全小中学校の普通教室のコンピュータの整備水準を維持するため、更新整備を実施します。 ○パソコン教室のコンピュータについて、平成21年度での小学校・中学校42台の整備水準を維持するため、教育用コンピュータの更新整備を実施します。 		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み		(平成 21 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
49	事業所管課	情報教育課	22年度の所管課 指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策 5		新たな情報教育の推進		
関連重点事業名	横浜市教育情報ネットワーク（Y・Y NET）の活用と充実			
「平成22年度末までの目標」	全市立学校の授業での横浜市教育情報ネットワーク（Y・Y NET）を活用した授業の実践			
事業目的・内容	●全市立学校の各学級の授業において、横浜市教育情報ネットワーク（Y・Y NET）を活用した魅力ある、分かりやすい授業が実践できる環境を整備			
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）			
	<p>●全市立学校の各学級の授業において、横浜市教育情報ネットワーク（Y・Y NET）を活用した魅力ある、分かりやすい授業が実践できる環境を整備</p> <p>平成18年度から平成20年度までは28の教科等（小教科等部会12、中教科等部会12、小中個別級部会2、通級指導学級部会1、特別支援学校部会1）別に、また平成21年度は4つの委員会（ICT活用・ICT横浜スタンダード・校務の情報化・教科等委員会）別に教育の情報化推進部会の実践的研究を実施しました。ICT授業実践に活用できる研究成果や指導資料をY・Y NETに掲載し、学校が共有できるようにしました。</p> <p>また、平成21年8月にはシステム更新にあわせてコンテンツの整理・体系化を行うなど、Y・Y NETの全面的なリニューアルを行い、あわせて平成21年度中に動画をはじめとする学習用コンテンツと学校ホームページの拡充を行いました。</p>			
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定			
	○方面別学校教育事務所の設置に伴い、新たな枠組みでY・Y NETの体系を見直すとともに、学校現場の活用しやすさをより意識しながら、引き続きY・Y NETを整備していきます。			
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み			(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)			
50	事業所管課	情報教育課	22年度の所管課	指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策5		新たな情報教育の推進		
関連重点事業名	情報活用能力の育成に関する標準モデル「ICT学習よこはまスタンダード」の提示			
「22年度末までの目標」	ICT学習よこはまスタンダードの提示・活用			
事業目的・内容	<p>●子どもたちの発達段階に応じた情報活用能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ICT学習よこはまスタンダード(小学校版)」(平成16年度策定)の毎年見直し改訂 ・中学校・高等学校版の策定及び必要に応じて見直し改訂 ・「ICT学習よこはまスタンダード」にモラル・マナーを位置づけ、日常の学習活動の中での活用推進 			
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)			
	<p>●子どもたちの発達段階に応じた情報活用能力の育成</p> <p>平成16年度に策定した「ICT学習よこはまスタンダード小学校版」は順次改訂を行っています。併せて、平成20年度に策定した「ICT学習よこはまスタンダード中学校版」「同 モラル・マナー版」「同 保護者・家庭版」についても改訂を行い、平成21年度には、「ICT学習よこはまスタンダード2010」を策定・公表しました。改訂に際しては、とくに実践事例の充実を図りました。</p> <p>また、「保護者・家庭版」を活用し、モラル・マナー指導について保護者への啓発を行いました。</p> <p>高等学校については、H21年度策定「横浜市立高等学校版学習指導要領教科等編」第10節「情報」をもって、「ICT学習よこはまスタンダード高等学校版」としました。</p>			
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定			
	<p>○「ICT学習よこはまスタンダード2010」も、順次改訂・拡充を図り公表します。公開授業を通して「ICT学習よこはまスタンダード2010」の普及・啓発を行います。各学校には、平成23年度までに「ICT学習よこはまスタンダード各学校版」の策定を求めながら、子どもたちの情報活用能力の育成を進めていきます。</p>			
「目標達成困難」等の理由	■目標達成済み・見込み			(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)			
51	事業所管課	情報教育課	22年度の所管課	指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策5		新たな情報教育の推進	
関連重点事業名	学校の情報化に向けた支援体制の整備		
「22年度末までの目標」	学校の情報化に向けた支援体制の推進		
事業目的・内容	<p>●「横浜版学習指導要領」の中に教育の情報化が位置付けられ、各教科等の教育課程に「教育の情報化」の視点が加えられた授業改善の実施</p> <p>・ネットデイを契機とした、地域連携の推進</p>		
①平成22年度までの取組状況	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●「横浜版学習指導要領」の中に教育の情報化が位置付けられ、各教科等の教育課程に「教育の情報化」の視点が加えられた授業改善の実施</p> <p>平成21年3月に「横浜版学習指導要領 教科等編」を策定し、各教科等に「教育の情報化（情報社会を生き抜く能力の育成）」の位置付けを行いました。平成21年度には、各学校の小中一貫カリキュラム作成において、ICTを活用した「教育の情報化」を位置付け、授業改善を行いました。</p> <p>また、各学校ごとに教育の情報化担当者を選任し、研修を実施するなど、学校における情報教育の取組体制を強化するとともに、引き続き保護者や地域の支援を受けながら、各学校の教育の情報化をすすめました。</p>		
	<p>平成22年度の実績予定</p> <p>○各学校にデジタルテレビや電子黒板など多くのICT機器が整備されました。これらのICT機器を実際に活用し保護者や地域の支援を受けながら、各学校のカリキュラムの中に教育の情報化の視点を位置づけます。各学校の要請に応える形で方面別学校教育事務所より指導主事の訪問を行い、各学校の教育の情報化を進めます。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
52	事業所管課	情報教育課、授業改善支援課	22年度の所管課 指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名	道徳の時間の自主教材の作成や道徳教育展開の標準プログラムの提示		
「22年度末までの目標」	各学校での資料を活用した標準プログラムの検討・推進		
事業目的・内容	<p>●子どもの内面に根ざした道徳性の育成を目指す道徳教育の推進</p> <p>・地域や郷土を素材とした資料を含め、新しい視点にたった心に響く資料の開発提示</p>		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●子どもの内面に根ざした道徳性の育成を目指す道徳教育の推進</p> <p>平成20年3月、横浜で活躍した先人の業績や横浜のよさを表現した写真等を素材とした、子どもたちの心に響く資料を開発し、Y・Yネットに掲載し各学校で活用できるようにしました。</p> <p>平成21年3月、「横浜版学習指導要領 道徳編」を策定し、9年間を見通した系統的な指導内容、指導方法について、全校に向け発信しました。これを受けて、全ての小中学校で、道徳教育の「全体計画」を作成しました。</p> <p>また、平成22年2月、各学校で活用している資料等を活かして、「横浜版学習指導要領 指導資料 道徳編」を策定し、「道徳の時間」の標準プログラムとして提示しました。</p>		
	平成22年度の実績予定		
	○「道徳教育推進教師」に対する研修を平成22年度も継続し、道徳の指導計画の見直し、改善を図ります。また、「道徳の時間」の充実のために具体的な指導事例を発信します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
53	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名	学校でのトイレ掃除など自分を含め皆が使う場所の清掃活動や地域清掃の推進		
「22年度末までの目標」	清掃活動の充実		
事業目的・内容	<p>●現在、日常児童生徒が使用する箇所については、積極的な清掃活動に努めており、引き続き充実に向けて推進</p> <p>・トイレ掃除については、汚物処理も伴うため、衛生面の課題にも配慮しながら慎重に検討</p>		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●現在、日常児童生徒が使用する箇所については、積極的な清掃活動に努めており、引き続き充実に向けて推進</p> <p>平成20年度、トイレ清掃推進モデル校を13校（小学校7校、中学校6校）設置し、児童生徒によるトイレ掃除を実施し、検証しました。平成21年度には、教員用リーフレットを配布するとともに、小学校345校、中学校145校で試行実施を行いました。</p> <p>また、通常の清掃活動をさらに充実させるために、勤労生産・奉仕的行事の推進について、横浜版学習指導要領「特別活動編」に位置づけました。</p>		
	平成22年度の実績予定		
	○平成22年度は、全市立小中学校においてトイレ清掃を実施します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
54	事業所管課	児童・生徒指導担当、小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課、人権教育・児童生徒課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名	小中一貫した児童生徒指導の充実や指導観の統一		
「22年度末までの目標」	小学校児童体制強化研究モデル校の拡充		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒指導研修、情報交換等を合同で行うことを通して、小中で一貫した指導観の共有及び相談体制の充実 ●小学校児童指導体制強化研究モデル校の設置・拡充（※） ※「児童指導体制強化研究モデル事業」は再掲		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒指導研修、情報交換等を合同で行うことを通して、小中で一貫した指導観の共有及び相談体制の充実 平成19年度から「児童指導体制強化モデル事業」を開始し、小学校のモデル校担当者が、区中学校生徒指導専任会に参加し、情報交換を行いました。また、平成21年度、全区で小中合同危機管理演習を実施しました。 ●小学校児童指導体制強化研究モデル校の設置・拡充 平成19年度、18校で展開（各区1校）し、平成21年度、20校に拡充しました。モデル校においては、不登校、いじめ等の減少が報告されました。 		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	○平成22年度から26年度までの5カ年計画で小学校全校に児童支援専任教諭を配置していく予定です。平成22年度は70校に配置します。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
55	事業所管課	児童・生徒指導担当、教育相談課	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名		幼・保・小連携、小・中連携の推進	
「22年度末までの目標」		不登校児童生徒数の減少	
事業目的・内容		●「不登校予防連携推進モデル校」を幼・保・小と小・中のそれぞれに委嘱し、小1不登校、中1不登校を減らすための連携した取組を進め、成果を全市に発信	
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	●「不登校予防連携推進モデル校」を幼・保・小と小・中のそれぞれに委嘱し、小1不登校、中1不登校を減らすための連携した取組を進め、成果を全市に発信 小学校1年生から中学校3年生までの一貫した不登校への対応の研究推進校を、平成16年度から平成19年度まで4中学校区（神奈川区、南区、旭区、瀬谷区）を指定し、平成20年度からは、緑区田奈中学校区を研究推進校とし、その取組の成果を「不登校予防ハンドブック」や、「神奈川県不登校フォーラム」で発信しました。 また、小1不登校対応では、こども青少年局が実施する「幼保小連携地区事業」（9地区）の1つである旭区（ひかりが丘小学校）を支援し、その取組と成果を「不登校予防ハンドブック」や「不登校シンポジウム」において発信しました。 なお、平成20年度から、新たな研究の推進として、文部科学省「スクールソーシャルワーカー活用調査事業」を実施し、校内組織及び外部機関との連携のためにスクールソーシャルワーカーを配置しました。また、小中学校の情報共有による児童生徒・保護者の心理的安定等のために小中連携型カウンセラーの配置等を拡大しました（平成20年度：40中学校区、平成21年度：53中学校区）。		
	平成22年度の実績予定		
		○こども青少年局「幼・保・小連携推進地区事業」の研究推進校における「小1プロブレム」解消等にむけた取組への支援と実践成果の発信をします。小中連携型カウンセラー配置については、拡大を図ってきましたが、配置による効果を調査し、今後の配置のあり方を研究していきます。スクールソーシャルワーカーの調整力や福祉的視点を活かし、不登校をはじめとした諸課題の解決にむけた取組を進めていきます。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について	□目標達成済み・見込み		(平成 年度)
	■ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由		不登校については、未然防止、早期対応・早期発見、一人ひとりの状態に応じた支援に重点を置き（事業の掲載番号56から59）、「減少」を目標として取り組んできました。これまでの事業展開の中で、個々に応じた支援による不登校状況の改善など一定の成果をあげていますが、不登校の様態が複雑多様化している中、計画期間内の不登校数は年度により増減はあるものの、減少はしませんでした。	
56	事業所管課	教育相談課	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名	不登校の予防・対応に配慮した学級づくりや授業の展開		
「22年度末までの目標」	不登校児童生徒数の減少		
事業目的・内容	●実態に即した学級づくり・授業づくりを行うことによって不登校の早期発見・早期解決・教師による観察・面接、児童生徒へのアンケート等により児童生徒・学級の実態把握		
	平成18年度～平成21年度の取組結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載） ●実態に即した学級づくり・授業づくりを行うことによって不登校の早期発見・早期解決 平成16年度から、教員による児童生徒の観察・面接の方法や、児童生徒に対するアンケートの実施や活用方法など、児童生徒・学級の実態把握の方法の研究を進め、その成果を、不登校ハンドブックや教員研修会で発信しました。平成20年度には、「子どもの社会的スキル横浜プログラム」における「Y-Pアセスメントシート」を活用した児童生徒・学級の実態把握を開始し、各学校の不登校への具体的な対応を支援するために、9月の中間期に全市小中学校の不登校状況を把握し、指導主事による学校訪問や研修、個別不登校相談の充実を図りました。 ・指導主事訪問校数（平成18年度 延べ227校） ・教育相談員問題解決型学校訪問（平成21年度 491校848回） ・指導主事による校内研修の実施（平成20年度 70校87回） ・不登校予防ハンドブックの発行（平成16年年度から実施 平成21年度は4回発行） ・9月末欠席者調査の結果に基づく重点校への指導助言（平成21年度 29校 30回） ※「Y-Pアセスメントシート」・・・一人ひとりの子どもの社会的スキルの育成状況や学級集団の課題等を分析するための評価・分析の方法 （「個人アセスメント」と「学級アセスメント」から構成されており、これらを複合的に活用することにより、個人や学級のより正確な社会的スキルの育成状況を把握することができる）		
	平成22年度の取組予定 ○児童生徒の実態を把握するために、教員による児童生徒の観察・面接の方法や、「子どもの社会的スキル横浜プログラム」における「Y-Pアセスメント」を活用した調査等による児童生徒・学級の実態把握を行い、個に応じた学級づくり・授業づくりをめざし、不登校をはじめとした諸課題の未然防止を図ります。 ○児童支援専任教諭の配置（平成22年度70校）により、学校の組織的対応力を高め、不登校児童生徒に対する対応を強化します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) ※「56」参照		
「目標達成困難」等の理由			
57	事業所管課	教育相談課	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名		コーディネーターを中心にした「チーム支援」の推進	
「22年度末までの目標」		不登校児童生徒数の減少	
事業目的・内容		<p>●組織的な支援体制を確立し、不登校予防・不登校対策力の向上</p> <p>・児童指導体制強化研究モデル事業(※)において、小学校に専任のコーディネーター配置</p> <p>※「児童指導体制強化研究モデル事業」は再掲</p>	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●組織的な支援体制を確立し、不登校予防・不登校対策力の向上</p> <p>平成19年度から、小学校における「児童指導体制強化研究モデル事業」を実施し、専任のコーディネーターを配置しました。（平成19・20年度18校、21年度20校）</p> <p>また、学校の組織対応力の強化を図るために、平成20年度から、「9月末15日以上欠席者調査」を受け、不登校予防の観点から指導主事等の学校訪問で、学校に具体的な助言をし、教育相談体制やチーム支援の啓発を推進（68校）するとともに、教職員の不登校への対応力の育成やコーディネーターの役割を啓発するために不登校理解研修を実施しました。</p> <p>平成19年度（年8回 5・6・8・10・11・12月・平成20年1月実施 8月は2回 参加者：延べ542人） 平成20年度（年8回 6・7・9・11・12月・平成21年1月実施 7月は3回 参加者：延べ498人） 平成21年度（年8回 5・6・7・9・11・12月・平成22年1月実施 7月は2回 参加者：延べ460人）</p> <p>カウンセラーや教育相談員対象の毎月の定例会では、平成20年度は、児童相談所（8月）・青少年相談センター（10月）・地域療育センター（11月）等との合同研修を実施して連携強化を推進し、平成21年度は、県警本部生活安全課～ネットいじめの対応（5月）、児童相談所（6月）、教育支援センター～不登校対応（7月）、通級指導教室～発達障害（8月）、地域療育センター（11月）、医療との連携（H22年1月）を実施し、連携強化と教育相談員の資質向上を図りました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○関係機関と連携により、相談員及びカウンセラーの資質向上と外部機関との連携による相談体制の強化を図ります。</p> <p>○平成26年度までに、小学校全校に児童支援専任教諭を配置していく予定です。平成22年度は70校に配置します。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 年度)	
「目標達成困難」等の理由		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
		※「56」参照	
58	事業所管課	教育相談課、児童・生徒指導担当	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名	不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な支援		
「22年度末までの目標」	不登校児童生徒数の減少		
事業目的・内容	<p>●再登校や社会的自立に向け、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な支援 ・教育支援センターの体制整備による不登校児童生徒の早期対応 ・指導員等による不登校児童生徒への相談・指導の充実および民間教育団体との協働による支援</p>		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●再登校や社会的自立に向け、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な支援 平成17年度から、ハートフルフレンド家庭訪問・ハートフルスペース（適応指導教室）2か所・ハートフルルーム（相談指導学級）8か所の窓口を一本化して、教育支援センターとして運営を開始しました。また、平成19年には訪問相談員（校長OB）1名・支援アドバイザー（心理相談員を兼務）1名を配置するなど、教育支援センターの体制強化に努めました。</p> <p>さらに、平成15年度以降、横浜子ども支援協議会との連携で「不登校シンポジウム」を実施（教育フェスティバル 平成17年度～平成19年度・教育実践フォーラム 平成20、21年度）するとともに、平成18年4月には、民間教育施設との協働ガイドライン策定など、民間教育団体との協働による支援の充実を図りました。</p> <p>また、平成22年1月には、子どもが不登校の状態になったとき、また、成長の段階でさまざまな課題に直面したときに、保護者にとって必要な情報が得られる「不登校を一緒に考える『保護者向けパンフレット』～小さな変化が大きな一歩に～」を作成しました。</p> <p>【不登校児童生徒の状況に応じた支援】</p> <p>・ハートフルスペース通室人数 平成18年度 小：148人 中：393人 計541人 平成19年度 小：109人 中：380人 計489人 平成20年度 小：104人 中：383人 計487人 平成21年度 小：106人 中：387人 計493人</p> <p>・ハートフルルーム通級人数 平成18年度 小：21人 中：119人 計140人 平成19年度 小：20人 中：119人 計139人 平成20年度 小：16人 中：104人 計120人 平成21年度 小：17人 中：90人 計107人</p> <p>【民間教育団体との協働の取組の推進・調整】</p> <p>・子ども支援協議会との連絡会（年4回開催） ・子どもの不登校に悩む保護者同士の情報交換の場「親の集い」（年6回開催）（平成14年から実施）</p>		
	○推進プログラムの基本的な方針を継続しつつ、子どもたちを取り巻く社会や学校の現状に則してより一人ひとりの状態に寄り添う支援を目指します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	□ 目標達成済み・見込み		（平成 年度）
	■ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由	※「56」参照		
59	事業所管課	教育相談課	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策7		豊かな心を育む指導の推進	
関連重点事業名	教育相談体制の充実		
「22年度末までの目標」	教育相談体制の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●教育センター(仮称)構想の一環として、教育相談体制を見直し、小・中一貫したカウンセリングによる心理的支援の充実 ●保護者や市民に対して丁寧できめ細かい対応が出来る相談体制の整備 ・教育総合相談センターにおける一般相談や専門相談の内容を充実 ・教育相談員の学校訪問による学校での相談体制の充実 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	<ul style="list-style-type: none"> ●教育センター(仮称)構想の一環として、教育相談体制を見直し、小・中一貫したカウンセリングによる心理的支援の充実 不登校等における「中1ギャップの解消」を目的として、中学校区の小中学校に、同一カウンセラーを配置する「小中連携型カウンセラー」による相談体制を整備し、拡大するとともに、カウンセラーの資質の向上を目指した研修を実施し、教育相談体制の充実を図りました。 ●保護者や市民に対して丁寧できめ細かい対応が出来る相談体制の整備 教育総合相談センターで実施している一般教育相談、専門相談をはじめ、各区における子ども家庭支援相談や学校訪問相談等、多様な窓口で相互に連携を図りながら、相談に応じる体制を整備してきました。平成19年1月22日から「いじめ110番」が24時間365日体制となり、相談体制を充実しました。また、学校における相談体制の充実を図るため、平成21年度は、教育相談員による課題解決型学校訪問を実施し、不登校の状況を把握して「学校の状態に応じた個別の指導・支援の強化」を図ったほか、教職員に対する不登校個別相談の実施や児童生徒理解研修の充実を図りました。 		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
60	事業所管課	教育相談課	22年度の所管課 人権教育・児童生徒課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名	特別支援教育推進体制の整備		
「22年度末までの目標」	特別支援教育推進体制の整備		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市特別支援教育推進会議」設置による検討 (学識経験者、保護者、関係機関、学校関係者等で構成) ・特別支援教育推進体制の課題、各事業の成果と課題を分析し、総合的に評価 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市特別支援教育推進会議」設置による検討 平成18年度から「横浜市特別支援教育推進会議」において、重点施策・事業及び「横浜市障害児教育プラン」（平成16年4月策定）を検証・評価し、平成21年3月に「横浜市の特別支援教育推進への提言」として取りまとめました。本提言の中で、横浜市の特別支援教育推進体制の課題、各事業の成果と課題を分析し、総合的に評価しました。また、この提言に基づいて、平成21年12月、「特別支援教育を推進するための基本指針」を策定し今後の横浜市の特別支援教育の施策の方向性、学校、家庭・地域・関係機関、行政の役割等を示しました。 		
	<p>平成22年度の実績予定</p> <p>○特別支援教育推進会議を開催し、「特別支援教育を推進するための基本指針」で示した内容の具現化のため、特別支援学校のあり方等について検討していきます。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み <input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		(平成 22 年度)
「目標達成困難」等の理由			
61	事業所管課	特別支援教育課、特別支援教育相談課	22年度の所管課 特別支援教育課・特別支援教育相談課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名	「横浜版LD、ADHD等の児童生徒への教育的支援のためのガイドライン」の策定と校内支援体制の充実		
「平成22年度末までの目標」	特別支援教育コーディネーター等による校内体制づくり、指導資料集「横浜版LD、ADHD等の児童生徒への教育的支援のためのガイドライン」の運用		
事業目的・内容	<p>●発達障害のある児童生徒に対する各学校の校内支援体制を、より充実するため、「教育的判断」や「指導方法」等を明示</p> <p>・全校に特別支援教育コーディネーターを指名し、養成研修と組織化を推進</p>		
①平成22年度までの取組状況	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●発達障害のある児童生徒に対する各学校の校内支援体制を、より充実するため、「教育的判断」や「指導方法」等を明示</p> <p>平成19年5月、「横浜市の小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への教育的支援のためのガイドライン」の中で、発達障害のある児童生徒に対する各学校の校内支援体制をより充実するため、「教育的判断」や「指導方法」等を明示しました。また、特別支援教育コーディネーター養成研修において、当該ガイドラインの周知を図りました。</p> <p>平成16年度から行ってきた市立小・中・特別支援学校全校における特別支援教育コーディネーター指名・養成を継続し、平成20年度からは高等学校を加えた市立学校全校に特別支援コーディネーターの指名を行い、校内体制づくりの中心となる役割を担うための養成研修を校種別に実施する等の充実を図りました（年間10回※高校7回の悉皆研修）。平成21年度は養成研修に加えて、フォローアップ研修として「特別支援教育スキルアップ研修」を実施しました。（小・中・特別支援学校計50名受講）</p>		
	<p>平成22年度の実績予定</p> <p>○特別支援教育コーディネーターと児童指導・生徒指導担当者との連携を強化し、合同で協議会を開催するなど、各学校の校内支援体制の充実を図ります。特別支援教育スキルアップ研修を実施し、特別支援教育コーディネーターの中核的人材の育成をします。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
62	事業所管課	特別支援教育課、特別支援教育相談課	22年度の所管課 特別支援教育課・特別支援教育相談課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名	発達障害学齢児への地域関係機関等と連携した校内外での支援体制の充実		
「22年度末までの目標」	関係機関等と連携した校内外での支援体制の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●地域療育センター、リハビリテーションセンター等の学校支援に関わる連携の強化 ●NPO法人、親の会と連携した啓発事業、支援ボランティア等の人材育成・研修等の充実 		
①平成22年度までの取組状況	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域療育センター、リハビリテーションセンター等の学校支援に関わる連携の強化 地域療育センターによる学校支援事業は、平成18年度、東部療育センターとリハビリテーションセンターの2ヶ所でモデル事業として開始し、平成19年度から、リハビリテーションセンターを含めた全8ヶ所で事業を実施しました。平成19年度は、小学校で校内研修の実施（179校）、担当者会議（研修、情報交換など）の実施（11回）、平成20年度は、小学校232校で研修やコンサルテーションを延べ548回、担当者会議（研修、情報交換など）を実施（7回）実施しました。平成21年度は、小学校245校で研修やコンサルテーションを延べ681回実施、療育センター担当者と事務局担当者の会議（研修、情報交換など）を7回実施しました。 ●NPO法人、親の会と連携した啓発事業、支援ボランティア等の人材育成・研修等の充実 特別支援教育コーディネーター養成研修の講師として「親の会」からの派遣をしてもらい、研修を実施しました。 		
	<p>平成22年度の実績予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校の支援力を高めるために、地域療育センター等の学校支援事業の周知と活用促進を進めます。担当者会議での情報交換等により、成果の共有や課題の検討を行いながら事業を推進します。 ○学校の現状を踏まえ、学習支援ボランティアの役割や運用、人材育成等について検討します。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
63	事業所管課	特別支援教育課、こども青少年局	22年度の所管課 特別支援教育課・こども青少年局

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名	ボランティア、NPO法人と連携した障害児学校生活・余暇活動支援など、保護者支援の充実		
「22年度末までの目標」	障害のある児童生徒及び保護者支援の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●障害のある児童生徒及び保護者の支援を図る障害児学校生活支援事業の実施 ・学齢障害児夏休み支援事業の実施（養護学校プール等を開放し、余暇活動を支援） ・関係局区等との連携 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●障害のある児童生徒及び保護者の支援を図る障害児学校生活支援事業の実施 <p>障害のある児童生徒及び保護者の生活支援及び余暇活動の支援のため、平成15年度から「障害児学校生活支援事業」（平成21年度 利用者数252人 支援員登録数506人）、平成18年度から「夏休み支援事業」（平成21年度 計503回 対象児童生徒 延べ9,458人）を実施しています。学校生活支援員の確保のため、従来の手法に加え、近隣の大学へ募集ちらしを配布したり、実務研修会を実施し、その活動内容の振り返りを通してボランティア相互の情報共有を行ったりするなど、支援事業の推進に努めました。</p> <p>また、生涯学習課との連携による夏休み支援事業のプール開放講習会など、関係部局等との連携を進めました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<p>○学校生活支援事業の「校内支援」について、保護者による介助実績の有無を問わないこととし、事業目的の転換（「保護者支援」から「本人支援」へ）を図ることで、校内生活の充実を図ります。</p> <p>夏休み支援事業では、プール開放の地域協力者向けに指導員講習会を開催し、より安全なプール開放の実施を目指します。</p>		
「目標達成困難」等の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
64	事業所管課	特別支援教育課	22年度の所管課 特別支援教育課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名		「個別の教育支援計画」の作成・活用等	
「22年度末までの目標」		個別教育計画・個別の教育支援計画を作成・活用	
事業目的・内容		●対象児童生徒に対して個別教育計画・個別の支援計画を作成・活用	
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●対象児童生徒に対して個別教育計画・個別の支援計画を作成・活用</p> <p>『個別教育計画』は、「特別支援学校」「個別支援学級」在籍、及び通級による指導を受けている全ての児童・生徒について作成しました（平成16年度末）。現在は、名称を「横浜版個別の教育支援計画」として作成し、活用されています。学習指導要領の改訂を受けて、これまでの「横浜版個別の教育支援計画」を『個別の教育支援計画』と『個別の指導計画』として整理し、平成22年2月に「作成の手引き」を発行しました。今後、普通学級に在籍する特別な支援を要する児童について作成を進めます。</p> <p>◆「個別教育計画」 平成11年度の学習指導要領の規定（個別の指導計画）に基づき、横浜市が全小中学校に作成を義務付けた一人ひとりのニーズに対応した個別の教育計画。作成については完了済み。平成20年度以降は、国の示した「個別の教育支援計画」に含む位置づけを図った。現在、この名称は使用しない。</p> <p>◆「個別の教育支援計画」 一人ひとりのニーズを把握し、医療等の関連機関との連携を図りつつ、学校卒業後まで含んだ長期的な視野に基づいて立てた個人の教育計画。（平成17年4月通知）</p> <p>◆「個別の指導計画」 平成11年度の学習指導要領の規定された、一人ひとりにきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画を踏まえ、教育的ニーズに対応しつつ教育内容や教育方法を盛り込んだ計画。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	○「手引き」を参考に、特別支援学校、個別支援学級に在籍する幼児、児童・生徒及び普通学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒について『個別の教育支援計画』と『個別の指導計画』の作成と活用が進められるように、作成事例の紹介など周知を図っていきます。		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
65	事業所管課	特別支援教育課	22年度の所管課 特別支援教育課、特別支援教育相談課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名	高等養護学校の整備・拡充等、盲・ろう・養護学校の再編整備やセンター的機能充実による特色ある学校づくり		
「22年度末までの目標」	高等養護学校の整備、盲・ろう・養護学校の再編・整備と特別支援学校への転換		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●高等養護学校の整備・拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校個別支援学級生徒等の後期中等教育の進学ニーズに対応するため、知的障害等が軽い生徒の職業的自立を目指す高等部単独の学校教育を充実 ・旧日野養護学校移転跡地を活用した生徒数の受入拡充及び職業教育の充実 ●盲・ろう・養護学校の再編・整備と特別支援学校への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校への転換に向けて、盲・ろう・養護学校の再編整備のあり方を検討 ・特別支援学校への転換の中で、既存校の教育環境の改善 ・法改正に伴う必要な措置（「横浜市学校条例・規則」改正） 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●高等養護学校の整備・拡充 <p>平成19年4月、日野中央高等特別支援学校と二つ橋高等特別支援学校と併せて、高等部単独2校体制となりました。さらに、日野中央高等特別支援学校の生徒数の受入拡充及び職業教育の充実に向け、平成21年度、旧日野養護学校移転跡地を活用した一部改修工事が完了しました。同じく平成21年度、ろう特別支援学校生産流通科を平成22年4月からビジネス科に変更するため関係規則の改正を行いました。</p> ●盲・ろう・養護学校の再編整備と特別支援学校への転換 <p>平成21年3月、特別支援教育推進会議における「横浜市の特別支援教育推進への提言」の中で、「横浜市の教育環境充実のための再編・整備」について、施策推進の方向性を示しました。なお、法改正に伴う必要な措置（「横浜市立学校条例」や関係規則の改正）は、国の法改正に伴い、平成19年度に完了しました。</p> <p>特別支援学校のセンター的機能の強化については、平成19年度より、センター的機能推進事業を全校で実施し、教育相談・情報提供を行いました。平成20年度からは、事業推進のための非常勤講師を各校1～2名配置しています。</p> <p>また、特別支援学校への需要増に伴う過大規模化解消のため、平成21年度に、新治特別支援学校移転に向けた基本設計を実施しました。</p> 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ○新治特別支援学校の移転整備に向け、実施設計を行います。また、中村特別支援学校において、増築等の可能性について検討していきます。 ○引き続き、センター的機能担当者連絡協議会を実施し、学校支援の内容の充実に努めていきます。 		
「目標達成困難」等の理由	<input type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) <p>県との連携を図りながら、特別支援学校のあり方について検討を行う必要があります。</p>		
66	事業所管課	特別支援教育課	22年度の所管課 特別支援教育課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名	特殊教育教諭免許保有率向上等、教職員の専門性や指導力の向上		
「22年度末までの目標」	教職員の専門性や指導力の向上		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●特殊免許（特別支援学校教諭免許状）取得促進による専門性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・認定講習の計画的受講推進策の検討 ・特別支援学校教員の免許状保有率の目標年次、目標率、配置後一定年限内での取得の義務づけ ・免許取得教員用募集枠の拡大 ・小・中学校個別支援学級、通級指導教室教員への免許取得の促進 ・免許保有者の人事配置システムの検討 ●特別支援教育の教員研修の充実 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●特殊免許（特別支援学校教諭免許状）取得促進による専門性の向上 平成20年度末、特別支援学校における特別支援学校教諭の免許取得率は70%を超えました。特殊免許認定講習は、県との協議を経て予算措置を行い、毎年一定数の受講者を確保しています。しかし、希望者全員が必ずしも受講できないため、一定年限内に免許取得をすることができない状況にあります。 免許取得教員用募集枠について、平成17年度から「特別支援学校」の採用枠（10名）を設けました。また、平成21年度から特支採用枠での合格者を小中学校の個別支援学級担当として採用することを可能とし、採用枠を30名に拡大しました。なお、小中学校個別支援学級、通級指導教室担当者の免許取得の促進については、認定講習受講者選定の際、優先的に受講させることで対応しています。 ●特別支援教育の教員研修の充実 特別支援教育に関する研修講座を、平成18年度152回（7,816名参加）、平成19年度149回（8,653名参加）、平成20年度155回（7,588名参加）、平成21年度152回（7,600名参加見込）実施しました。各研修は、目的により、指導者養成研修、専門指導研修、基礎研修、テーマ研修と体系化されています。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	○特別支援学校だけでなく、小中学校個別支援学級や通級指導教室の専門性向上のため、特別支援学校採用枠の拡大を検討します。		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	□ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
67	事業所管課	特別支援教育課	22年度の所管課 特別支援教育課

目標1 子どもの力を高めます

重点政策8		横浜から創る新たな特別支援教育の推進	
関連重点事業名	心のバリアフリーを進めるための「副学籍（仮称）」の推進		
「22年度末までの目標」	副学籍（仮称）の全校展開による交流教育の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●居住地の小・中学校に「副学籍（仮称）」を置き、より計画的で実りのある交流教育を充実 ・平成19年度より全校展開 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●居住地の小・中学校に「副学籍（仮称）」を置き、より計画的で実りのある交流教育を充実 平成19年4月、交流教育の充実を図るため、「副学籍による交流教育実施要綱」が施行され、保護者の希望に応じて、地域の学校に学籍を置くことができるようになりました。今後、保護者への適切な情報提供を通じ、学校と保護者が連携してさらに推進していく必要があります。（平成21年度：小学部42%、中学部 8%） 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ○副学籍を持つ子どもの割合を更に高めるため、特別支援学校の副学籍担当者会（仮称）を開催し課題を検討することで、各校の実践に生かしていきます。 		
「目標達成困難」等の理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標達成済み・見込み （平成 22 年度） □ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載） 		
68	事業所管課	特別支援教育課	22年度の所管課 特別支援教育課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	「授業改善支援センター」の機能拡充と利用促進		
「22年度末までの目標」	「ハマ・アップ」の資料・講座内容の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●授業改善支援センター「ハマ・アップ」の機能の充実と利用促進 ●「授業づくり講座」の開催会場の増加(横浜国立大学等高等教育機関との連携など) 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	<ul style="list-style-type: none"> ●授業改善支援センター「ハマ・アップ」の機能の充実と利用促進 平成17年度に開設した授業改善支援センター「ハマ・アップ」の機能充実を図るために、教育関係図書や学習指導案・授業ビデオ等の関係資料の整備を進めました。平成20年度には、新たに市内3方面に「ハマ・アップ」が開設し、利用者数は、平成17年度の約6,200人から、平成20年度には約8,700人、平成21年度には約12,100名(平成21年4月から平成22年1月末まで)となりました。 ●「授業づくり講座」の開催会場の増加 平成17年度から実施されている指導主事による「授業づくり講座」については、教職員からのニーズも高く、平成18年度には、「授業づくり講座」のほかに、指導主事による「出前講座」や、優秀教員による「授業づくり講座」、平成18年度から平成19年度にかけては、横浜国大との連携による「授業づくり講座・相談」が実施されるなど、内容の充実が図られるとともに、平成20年度には、新たに開設された市内3方面の「ハマ・アップ」においても「授業づくり講座」を実施し、開始当初よりも開催会場を増加するとともに、講座数も100講座以上実施しました。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について 「目標達成困難」等の理由	平成22年度の実績予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ○指導主事を講師とする「授業づくり講座」を、今まで以上に学校現場のニーズを捉えた内容で4方面の「ハマ・アップ」で展開します。 ○「ハマ・アップ」を学校に周知し、今まで以上に活用してもらえるように、「ハマアップ活用ガイド(仮称)」の作成や「ハマ・アップフェア(仮称)」等のイベントを行うなど、工夫していきます。 ○学校担当指導主事が学校訪問の際に指導案を集めるなど、日常的、継続的に指導案の充実を図ります。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について 「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
69	事業所管課	授業改善支援課	22年度の所管課 指導主事室、方面別学校教育事務所

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	異校種間交流や近隣校ブロック単位での教員研修の充実・拡大		
「22年度末までの目標」	研修の充実・拡大		
事業目的・内容	●校内研修(校内OJT)、近隣校ブロックによる研修などの充実拡大		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	<p>●校内研修(校内OJT)、近隣校ブロックによる研修などの充実拡大 校内研修(校内OJT)、近隣校ブロックによる研修の充実・拡大を目指し、平成21年度には、市内76の近隣校ブロックにおいて、ブロック内の各校間が連携して「授業力向上」、「児童生徒理解力の向上」、「人材育成」を目的に、自主的・主体的な教職員研修を実施しました。近隣校ブロックの研修では、5年次研修を核となる研修と位置づけ、10年次教員、主幹教諭がコーディネーター等の役割でかかわるなど、人材育成体制の充実を図りました。 また、平成20年度には、平成17年度からの調査・研究事業の成果をまとめた「授業力向上の鍵」を発行し、各学校での活用を図りました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<p>○横浜型小中一貫教育の推進に伴ない小中一貫教育推進ブロック単位の研修を充実させます。 各学校では、校内での組織的人材育成を推進するため、「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」の周知と活用を図ります。</p>		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
70	事業所管課	研究研修指導課	22年度の所管課 教職員育成課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名		教職員個々の研修計画立案と総合的な教職員研修の充実・強化	
「22年度末までの目標」		教職員研修の充実・強化	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●教職員研修を総合的に計画立案できる体制づくりを推進 ・研修実施主体のPDCAサイクルによる研修システムの確立 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●教職員研修を総合的に計画立案できる体制づくりを推進 <p>研修終了後の受講者へのアンケートの実施や学校への聞き取り調査、研修運営検討連絡会を通し、研修に対する意見、要望、評価等を分析し、効果的な研修計画の策定を進めました。</p> <p>また、「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」を策定（H22年2月）し、指標に沿った研修体系の再構築を図りました。</p>	
		<p>平成22年度の実績予定</p> <p>○「人材育成指標」にそったキャリアステージに応じた研修の推進及び方面別学校教育事務所など学校により近いところで効果的な研修を実施し、OJTや人材育成にかかわる支援を行っていきます。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）	
「目標達成困難」等の理由		<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）	
71	事業所管課	研究研修指導課	22年度の所管課 教職員育成課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	退職教職員（OB）等の活用による現教職員サポート		
「22年度末までの目標」	教職員サポート体制の確立		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●退職OBの経験・知識・ノウハウを生かし、現役教職員の教師力を強化 ・校長OB等の活用推進 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●退職OBの経験・知識・ノウハウを生かし、現役教職員の教師力を強化 <p>教職員OBを、よこはま教師塾での塾生指導や、授業改善支援センター（ハマ・アップ）の運營業務等に配置したり、校長OBを、希望する学校へ派遣する学校経営支援事業を開始するなど、退職OBの経験・知識・ノウハウを活用した教職員のサポート体制を充実しました。</p>		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
	「目標達成困難」等の理由		
72	事業所管課	研究研修指導課、小中学校教育課、授業改善支援課	22年度の所管課 教職員育成課・方面別学校教育事務所

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	自己啓発的・自発的な研修の実施		
「22年度末までの目標」	教職員のキャリアアップ		
事業目的・内容	●大学・NPO・関係機関等との連携強化による教職員の自己啓発的・自発的な研修志向を支援		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●大学・NPO・関係機関等との連携強化による教職員の自己啓発的・自発的な研修志向を支援</p> <p>平成17年度に横浜国立大学と協定を締結し横浜国大と連携した研修を開始し、平成21年度には、教職員の多様なニーズに応え実践的な指導力の向上を図る「横浜国立大学連携融合研修」（7回）を実施しました。また、平成18年度から、5年次、10年次教員を対象に企業への派遣研修を実施しており、平成21年度には、NPO・関係機関との連携による今日的な教育課題を取上げた「教育課題研修」（8回）を実施するなど、教職員の自己啓発的・自発的な研修志向に対する支援の充実を図りました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	<p>○引き続き、今日的な教育課題を取上げた「教育課題研修」、「横浜国立大学連携融合研修」、民間企業での業務を体験する「企業派遣研修」を実施します。</p> <p>また、目標をもって自己開発に取り組めるよう、「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」を示すとともに、教育委員会で実施する研修情報を一元的に提供します。</p>		
「目標達成困難」等の理由	■目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
73	事業所管課	研究研修指導課	22年度の所管課 教職員育成課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名		小中学校の人事交流と小学校高学年で教科担任制の導入の促進	
「22年度末までの目標」		人事交流の促進	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●小中学校の人事交流の実施 (課題) <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許状の法制度上の制約 ・小学校の必要な採用者数確保 ●小学校高学年で教科担任制の導入 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●小中学校の人事交流の実施 人事異動による学校の活性化や、教員の人材育成を図るため、異校種間の人事異動を積極的に行いました。 （平成21年4月、小学校から中学校への異動は9人。中学校から小学校への異動は4人。異校種間での異動【特別支援学校との交流を含む】の合計は46人。【H18 46人 H19 50人 H20 31人 H21 46人】） ●小学校高学年で教科担任制の導入 小学校高学年での教科担任制の導入については、平成20年度に、先進的に教科担任制を導入している小学校の意見などを収集し、分析するなどの検討を進めました。 小学校教科担任制については、平成21年度末現在、小学校346校のうち270校（78.0%）が導入しています。 	
		平成22年度の実績予定	
		<ul style="list-style-type: none"> ○人事異動における教員の小中学校間交流を検討します。 ○小中学校での異校種連携交流授業にかかる兼務発令を実施します。 ○「小学校における教科担任制等研究モデル校（小学校9校）」を指定し、教科担任制を導入することにより、その学習指導の効果を検証し、各学校に成果を発信します。 	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度） <input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載） 	
「目標達成困難」等の理由			
74	事業所管課	教職員人事課、小中学校教育課	22年度の所管課 教職員人事課・指導企画課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	積極的な応募者確保策の展開と、人間性重視の採用試験の推進		
「22年度末までの目標」	積極的な応募者確保、優秀な教職員の確保		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方説明会の拡大、教員養成大学等 ● 採用試験についての工夫・改善の実施 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報活動の充実 <p>大都市間の教員確保競争が年々激化している状況の中で、優秀な教員の確保のため、市内大学をはじめ国内各地の大学における説明会を実施しました。また、「教育よこはま」や「広報よこはま」など各種広報紙の活用をはじめ、教育委員会ホームページや、モバイル版を活用した情報発信を実施するなど、広報活動の充実を図りました。</p> ● 採用試験についての工夫・改善の実施 <p>平成18年度以降、受験可能年齢枠の拡大や社会人特別選考の受験区分制限の廃止を実施するなど受験資格の緩和を実施するとともに、模擬授業と集団面接の一体化や実技試験の一部廃止・軽減など試験内容の改善や、第二次試験の日程について2日から1日の短縮による受験生の負担軽減を図るなど、工夫・改善に取り組んできました。また、平成21年3月に策定した「教職員人材確保計画」に基づき、全国から優秀な人材を確実に確保するため、さらなる選考方法の改善や計画的な教員採用に努めています。</p> 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ○ より幅広く優秀な人材を確保するため、特別選考ⅡとⅢを統合し、受験資格に必要な継続勤務歴をそれぞれ短縮します。 ○ 大学推薦特別選考の各大学からの推薦可能人数を前年度実施採用試験の採用者数に応じて拡大します。 ○ 身体障害者特別選考を新設します。 ○ 広報活動の充実を図ります。 		
「目標達成困難」等の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
75	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名 条件附採用期間中の厳格な観察の実施			
「22年度末までの目標」		初任者育成システムの再構築	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●初任者に対する育成システムの再構築 ●条件附採用期間中における勤務状況について厳格な観察の実施 ・適格性を欠く新採用教員の正式任用見送りなど 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載） <ul style="list-style-type: none"> ●初任者に対する育成システムの再構築 大量退職・大量採用時代を迎え、法令で定められている初任者研修以外にも、平成17年度から初任者2年目を対象とした研修及び平成18年度から初任者3年目を対象とした研修を実施し、キャリアの基礎能力（授業力を核とした教師力の確固たる基盤）の形成を図り、3年間での初任者の早期育成を推進しました。 また、各学校における初任者育成のための校内OJTのシステムづくりや、メンターチームの設置（平成21年度末89%）等の推進を図りました。 なお、初任者研修への円滑な接続を図るため、平成18年度から、採用前研修を実施しており、平成21年度には、ICTを活用したe-講座（10月～2月毎月配信）や集合研修（3日間）などの研修を実施しました。 ●条件附採用期間中における勤務状況について厳格な観察の実施 条件附採用期間中（採用後1年間）の勤務状況については、校長等によって厳格な観察を実施しています。正式採用に向けた観察結果の報告については、条件附採用期間終了時だけでなく、期間途中における中間報告を実施しています。 平成22年度の実績予定 ○「新採用教員の早期育成を」を力点に、採用年度に行う法定研修「初任者研修」に加え、2年目、3年目研修を実施し、研修の「連続性と系統性」を重視した3年間で初任者を育成するシステムを構築し、各研修を実施します。また、人事評価と連動した計画的効果的な研修履修を推進するとともに、支援が必要な教員の指導力の把握と構内育成体制の支援を推進します。 なお、初任者研修については、教育公務員としての使命感や責任感の醸成を目的とした宿泊研修を実施します。また、初任者研修への円滑な接続を図るため、e-講座や集合研修等の採用前研修を引き続き実施します。 ○引き続き、条件附採用期間中における勤務状況について厳格な観察等を行ってまいります。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標達成済み・見込み （平成 22 年度） □ 目標達成困難（下記欄に理由を記載） 	
「目標達成困難」等の理由			
76	事業所管課	研究研修指導課、教職員人事課	22年度の所管課 教職員育成課、教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	柔軟な教員採用形態の推進		
「22年度末までの目標」	教員免許を持たない優秀な人材の特別な任用策の検討		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●教員免許を持たない優秀な地域人材や専門職の任用策の検討 ●総合学習や特別免許教科授業を行う非常勤講師の任用の検討 ●力量ある臨時的任用職員・非常勤講師の柔軟な本採用を検討するため、客観的な能力実証方法の検討・改善 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●教員免許を持たない優秀な地域人材や専門職の任用策の検討 教員を目指す大学生等が教育委員会を通じて、ボランティアとして市立小学校の活動を支援するアシスタントティーチャー派遣事業を実施しています。 ●総合学習や特別免許教科授業を行う非常勤講師の任用の検討 教員免許を持たない者でも職種や職業等を限定して、特別非常勤講師として任用し、小学校においては、学校栄養職員による家庭科や生活等の授業を、高等学校においては、心理相談員経験者による心理学の授業を実施しており、平成21年度には、70名の特別非常勤講師を配置しました。 ●力量ある臨時的任用職員・非常勤講師の柔軟な本採用を検討するため、客観的な能力実証方法の検討・改善 力量のある臨時的任用職員の確保を図るため、特別選考Ⅱ「教職経験者特別選考」を実施しています。また、臨時的任用職員や非常勤講師として働いている受験生の負担を軽減するために、平成18年度以降、受験年齢資格の大幅緩和や試験内容の軽減、特別選考枠の拡大を実施するとともに、受験案内の早期配布や申込受付期間の延長などを実施しました。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、教員を目指す大学生等をボランティアとして小中学校に派遣します。 ○引き続き、教員免許を持たない者でも、職種や職業等を限定して、特別非常勤講師として任用し、授業の充実を図ります。 		
「目標達成困難」等の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 18 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
77	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名		横浜独自の初任者育成システムの推進・充実	
「22年度末までの目標」		初任者の定着と教師力の向上	
事業目的・内容		<p>●初任者の教師力の向上を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用前研修を、ICTを活用して実施し、円滑な初任者研修への接続を図る ・初任者をはじめとする若手教職員のキャリアの基礎能力形成(授業力を核とした教師力の確固たる基盤)をするため、初任者を3年間で育成(※) <p>※『「研修キャリアステージ」に応じた教職員研修の推進』の再掲</p>	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)</p> <p>●初任者の教師力の向上を推進</p> <p>大量退職・大量採用時代を迎え、法令で定められている初任者研修以外にも、平成17年度から初任者2年目を対象とした研修及び平成18年度から初任者3年目を対象とした研修を実施し、キャリアの基礎能力(授業力を核とした教師力の確固たる基盤)の形成を図り、3年間で初任者の早期育成を推進しました。</p> <p>平成21年度からは初任2年目研修受講者の中から、教師力の向上が更に求められる教諭に対し、研修計画を立案させ、指導主事等による支援を受けながら授業力等の向上を図ることをねらいとして2年目研修支援を実施しました。</p> <p>また、各学校における初任者育成のための校内OJTのシステムづくりや、メンターチームの設置(平成21年度末89%)等を進めました。</p> <p>なお、初任者研修への円滑な接続を図るため、平成18年度から、採用前研修を実施しており、ICTを活用した事前研修など、平成21年度には、計3日間の集合研修を実施しました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○本市採用予定者を対象に、4月当初から自信をもって教職につけるよう、着任直後の学校現場を想定したインターネット配信による「e講座」や学級経営及び教科経営に役立つ「実践講座」、横浜の教育についての理解を深めるための「集合研修」を実施します。</p> <p>○よこはま教師塾、採用前研修、初任者研修、初任2年目、3年目研修において一貫性、系統性を重視したカリキュラム開発及び改善を行います。また、方面別学校教育事務所で行う研修を明確にし、研修の形態、実施方法を開発します。</p> <p>○校内の人材育成にかかわる実践報告会を実施し、成果を上げている取組事例を市内全校に紹介し、啓発を図ります。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>	
「目標達成困難」等の理由			
78	事業所管課	研究研修指導課、教職員人事課	22年度の所管課 教職員育成課、教職員人事課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	多面的評価や外部評価による客観性の高い勤務評価の導入		
「22年度末までの目標」	より客観性の高い勤務評価の導入		
事業目的・内容	●学校長、教育委員会だけでなく、多面的評価や外部評価による客観性の高い勤務評価の導入を検討		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	●学校長、教育委員会だけでなく、多面的評価や外部評価による客観性の高い勤務評価の導入を検討 県費負担教職員の人事評価について、神奈川県教育委員会の要綱に基づいて、教職員人事評価システムに即した評価を実施しており、平成20年度からは、6月・12月期の勤勉手当に対する成績率の導入や、勤務成績に応じた昇給区分を導入しました。 人事評価については、段階評価の実施や複数評価の充実、評価結果の開示など、より客観的で公正なシステムを導入しました。		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	○人事評価者研修の実施、勤勉手当・昇給制度の研修及び説明会を開催するなど、制度の周知徹底を行います。外部評価については、引き続き検討を続けます。		
	■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
79	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名		教員の人事・給与制度のあり方見直し	
「22年度末までの目標」		見直しの方向性の決定【県費負担教職員の市費移管に合わせて】	
事業目的・内容		<p>●人事・給与制度見直しの方向性の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「部活動指導や地域活動など時間外勤務の給与への反映」、「個別支援学級担当教員の給与の優遇措置の見直し」、「市立小中学校と市立高等学校の教職員給料表の一本化や各種手当の見直し」などを実施 ・授業力・指導力に優れた「マイスターティーチャー」の人事・給与等への反映について検討 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●人事・給与制度見直しの方向性の決定</p> <p>人事制度では、平成18年度から小学校・中学校・特別支援学校に新たな職である「主幹教諭」を配置し、さらに、平成20年度施行の学校教育法の一部改正にあわせ、学校教育法上の主幹教諭として「横浜市立学校の管理運営に関する規則」に位置づけました。また、平成21年度には、高等学校に平成22年4月から主幹教諭を配置するため「横浜市立学校の管理運営に関する規則」の改正を行いました。</p> <p>給与制度では、市立高等学校教員の定時制手当や産業教育手当の廃止を実施したり、個別支援学級担当教員への給与の優遇措置の廃止を実施したりしたほか、市費職員による時間外の部活動指導に関する手当の拡充を実施しました。</p>	
		平成22年度の実績予定	
		○引き続き、主幹教諭の配置を進めていきます。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 年度)	
「目標達成困難」等の理由		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)	
		計画期間中に、県費負担教職員の市費移管が行われなかったため、市として可能な部分から見直しを実施しました。	
80	事業所管課	教職員人事課・教職員労務課	22年度の所管課 教職員人事課・教職員厚生課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	指導力不足教員制度の見直しと新たな運用の検討		
「22年度末までの目標」	見直しの方向性の決定【県費負担教職員の市費移管に合わせて】		
事業目的・内容	●指導力不足教員への退職勧奨や分限免職処分など、制度の厳格な運用を実施 ・本市全体の人事制度整合性等を見極めながら市組織内の転職について検討		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	●指導力不足教員への退職勧奨や分限免職処分など、制度の厳格な運用を実施 平成16年度から、学習指導を適切に行えない教員などの指導力不足教員を対象とした研修を実施していたところですが、平成20年4月に施行された「教育公務員特例法」の一部改正に伴い、平成21年4月1日に「児童又は生徒に対する指導が不適切な教員に関する取扱規則」を制定しました。当該規則に基づき、指導改善研修実施要領を策定するとともに、指導が不適切な教員に対する指導改善研修を実施しています。（平成21年度4名が研修）		
	平成22年度の実績予定		
	○引き続き、制度の厳格な運用を実施していきます。また、指導が不適切な教員の認定の仕組みの改善について検討します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
81	事業所管課	教職員人事課、研究研修指導課	22年度の所管課 教職員人事課・教職員育成課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	優れた教員を表彰し、その取組を各学校に周知する制度の創設		
「22年度末までの目標」	継続実施		
事業目的・内容	●授業力に優れた教員や優れた教育活動を行った教員を表彰し、その取組を各学校に周知する制度の創設（平成17年度から横浜優秀教員表彰を実施）		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	●授業力に優れた教員や優れた教育活動を行った教員を表彰し、その取組を各学校に周知する制度の創設 教員の地道な努力や顕著な成果を評価し、教員の意欲の喚起及び人材育成を図るとともに、本市教育への成果の普及を通じ、学校の教育力向上に資することを目的として、平成17年度から「横浜優秀教員表彰」を実施しています。また、平成19年度には、40歳未満の教員を対象とした優秀教員奨励賞を新たに設けました。 平成21年度は、最優秀教員、優秀教員及び優秀教員奨励賞（40歳未満の教員を対象）として、横浜市立学校に勤務する教諭等51名を表彰しました。		
	平成22年度の実績予定 ○引き続き、表彰を実施し、制度の定着を図ります。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
82	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策10		教師力の向上	
関連重点事業名	教職員の志気を高める、人事施策と結びついた人材育成の実施		
「22年度末までの目標」	継続実施		
事業目的・内容	●人材育成を重視し、目標管理による新たな人事評価システムの導入実施（平成15年度から実施）		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●人材育成を重視し、目標管理による新たな人事評価システムの導入実施 県費負担教職員の人事評価については、神奈川県教育委員会の要綱に基づき、管理職からの段階的な導入を実施しており、平成20年度には、全教職員を対象に「勤勉手当の成績率」や「新たな昇給制度」を導入しました。あわせて、校長などの人事評価者に対しては、制度に関する研修や説明会を始め、教職員への面接、指導、評価などについて研修会を実施し、周知徹底を図っています。また、客観的で公正な評価ができるよう県教委に申し入れ、12月期末勤勉手当より、実態に即した評価が可能となりました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績		
	○引き続き、人事評価者研修の実施、勤勉手当・昇給制度の研修及び説明会を開催するなど、制度の周知徹底を行います。		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み (平成 22 年度)		
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
83	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
関連重点事業名	校長の自律的な学校経営の推進と教職員間の連携を重視した学校組織の整備		
「22年度末までの目標」	各学校に「企画運営会議（仮称）」を設置		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●校務分掌を3つ程度に大きくグループ化し、そのリーダー役として主幹教諭を配置 ●管理職としての副校長の職務の整理と複数配置検討（県教育委員会との調整が必要） ●校長・副校長・主幹教諭による「企画運営会議（仮称）」の設置 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●校務分掌を3つ程度に大きくグループ化し、そのリーダー役として主幹教諭を配置 平成18年度から小学校・中学校・特別支援学校に新たな職である「主幹教諭」を配置しました。平成20年度施行の学校教育法改正により、学校教育法上の新たな職として「主幹教諭」を置くことになり、関係規則に学校教育法上の職として位置づけ、「横浜市立学校の管理運営に関する規則」を一部改正し、主幹教諭を配置しました。 <p>【実績】主幹教諭配置数 平成18年度 874人、平成19年度 1,390人、平成20年度 1,760人、平成21年度 1,899人</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管理職としての副校長の職務の整理と複数配置検討（県教育委員会との調整が必要） 副校長の職務については、平成20年に「副校長・学校事務職員等の標準職務分担表」を制定し、事務職の業務と整理しました。 また、副校長の複数配置は、平成21年から中学校2校で実施しました。 ●校長・副校長・主幹教諭による「企画運営会議（仮称）」の設置 平成18年度の新たな学校運営組織の再編にあたり、校長、副校長、主幹教諭等による会議を設けることとしました。 <p>平成21年度、モデル実施区に統括校長を配置 校長相互の協力体制を構築し、学校経営能力の一層の向上を支援することなどを目的に設置しました。</p>		
	平成22年度の実績予定		
	○平成22年度、全区の小・中学校及び特別支援学校に統括校長を配置します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
84	事業所管課	教職員人事課、小中学校教育課	22年度の所管課 教職員人事課、指導企画課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
関連重点事業名	管理職選考の改善と多方面からの管理職登用の推進		
「22年度末までの目標」	多様な経歴を持つ学校長等の登用		
事業目的・内容	<p>●新たな管理職登用の検討・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営能力を評価するため、民間企業等の人事評価手法等の研究を推進 ・管理職として必要な能力や業務経験を設定し、計画的な管理職の育成・登用を実施 ・教員以外からの管理職登用を引き続き実施 ・中堅教員である主幹教諭研修(※)を充実し、学校マネジメント力の強化を推進 <p>※「『研修キャリアステージ』に応じた教職員研修の推進」の再掲</p>		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	<p>●新たな管理職登用の検討・実施</p> <p>平成19年、20年、21年に公立学校長採用候補者特別選考を実施し、民間人から校長への採用を行いました。また、学校経営能力を評価するため、民間企業等の人事評価手法を取り入れ、民間企業のキャリアステージを基にした研修計画を作成しました。</p> <p>管理職として必要な能力や業務経験を設定し、より人物・能力重視の選考を行うため、副校長候補者選考に平成17年度から、校長候補者選考に平成21年度から、法令知識を問う筆記試験を導入しました。また、計画的な管理職の育成・登用を実施するために、平成20年度から校長昇任候補者選考試験の年齢制限を撤廃し、昇任候補者の企業派遣研修を実施しています。</p> <p>多方面からの管理職登用を推進するために、行政職から校長に登用する、庁内公募を続けています。</p> <p>さらに、学校マネジメント力の強化を推進するために、中堅教員である主幹教諭研修を実施しました。</p>		
	平成22年度の実績予定		
	○教員以外からの管理職登用を引き続き実施します。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 19 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
85	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
関連重点事業名	教職員対象の学校組織マネジメント研修の実施		
「22年度末までの目標」	すべての教職員対象の学校組織マネジメント研修の実施		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての教職員を対象とした学校組織マネジメント研修の実施 ・特色ある学校づくりをはじめ、市民から信頼される学校づくりを推進 ・教職員の職能開発および学校経営参画力の向上 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての教職員を対象とした学校組織マネジメント研修の実施 <p>教職員の職能開発および学校経営参画力の向上のために、組織マネジメント力を向上させることを目的とした研修を平成18年から実施しており、平成21年は、10年次教員研修、教職経験力活用研修（20、30年次教員対象）、主幹教諭研修において実施しました。</p> <p>また、平成18年から、5年、10年次教員研修対象者から希望を募り、民間企業派遣を実施しています。平成21年度は79人を民間企業に派遣しました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ○「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」に基づき、組織マネジメント力を向上させることを目的に、各年次研修で実施します。 ・10年次研修 「ファシリテーション研修」（7月） 「学校組織マネジメント」（7月、8月） ・教職経験力活用研修 「信頼される学校づくりへの参画」 ・5年、10年次教員研修等対象者の希望者を民間企業に派遣 		
「目標達成困難」等の理由	■目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
86	事業所管課	研究研修指導課	22年度の所管課 教職員育成課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
関連重点事業名	人材育成、能力開発、適材適所の観点を重視した人事異動制度の運用		
「22年度末までの目標」	人事異動制度の円滑な運用		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員の能力開発と適材適所な配置を図りつつ、校長による異動対象者の決定等、校長権限を拡充 ●自校組織の活性化に向けた、校長による校内人事計画の策定 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員の能力開発と適材適所な配置を図りつつ、校長による異動対象者の決定等、校長権限を拡充 平成16年度の人事異動制度改革以降、キャリアステージを意識した教職員の能力開発・人材育成を図ると共に、校長による自律的な学校経営を推進するため、人事異動に関わる校長権限の拡充を行ってきました。 平成20年度からは副校長の指名を可能にするなど、校長の意向に配慮した人事配置を行っています。 ●自校組織の活性化に向けた、校長による校内人事計画の策定 校内組織の活性化に向けた、校長による人事計画は毎年人事異動ヒアリング時（11～12月頃）に作成して教育委員会事務局に提出しています。 		
	平成22年度の実績予定		
	○方面別教育事務所の開設を踏まえた人事異動制度の運用を検討していきます。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
87	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
関連重点事業名	特色ある学校づくりの推進や、教職員の意欲を一層引き出す特別な人事異動の制度化		
「22年度末までの目標」	特別な人事異動の制度化		
事業目的・内容	●希望指名（FA）制度や、校長による人材公募（TA）制度の導入・運用		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	●希望指名（FA）制度や、校長による人材公募（TA）制度の導入・運用 平成17年度から特別な人事異動として、希望指名（FA）制度や校長による人材公募（TA）制度を実施しています。		
	【実績】 平成19年度は「TA 114人、FA 71人」 平成20年度は「TA 113人、FA 85人」 平成21年度は「TA 150人、FA 73人」		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		（平成 22 年度）
	□ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
88	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
関連重点事業名	学校の実態に応じた校長判断による弾力的な学級編制の実施		
「22年度末までの目標」	弾力的な学級編成の研究・実施【県費負担教職員の市費移管に合わせて】		
事業目的・内容	●弾力的な学級編成の研究・実施 (課題)・現行制度では、法制度上の制約により、市単独で実施は困難		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果(平成21年度については平成22年3月31日時点で記載)		
	●弾力的な学級編成の研究・実施 平成16年度から、小・中学校において教員の定数の範囲内での弾力的な学級編成を実施しています。 【実績】 平成18年度 小学校77校(80学年) 中学校7校(7学年) 計84校(87学年) 平成19年度 小学校70校(73学年) 中学校7校(8学年) 計77校(81学年) 平成20年度 小学校105校(110学年) 中学校8校(10学年) 計113校(120学年) 平成21年度 小学校103校(106学年) 中学校4校(4学年) 計107校(110学年)		
	平成22年度の実績予定 ○引き続き、弾力的な学級編成の実施について研究していきます。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
89	事業所管課	教職員人事課	22年度の所管課 教職員人事課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策11		学校マネジメント力の強化	
関連重点事業名		学校運営面における事務のIT化の推進	
「22年度末までの目標」		学校事務のIT化の推進	
事業目的・内容		<p>●横浜市電子市役所推進計画に基づき、学校事務の効率化をはかる上で必要な、各種システム等の導入を検討・推進</p> <p>・市立学校の横浜市行政情報ネットワークを整備（平成17年度整備）</p>	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●横浜市電子市役所推進計画に基づき、学校事務の効率化をはかる上で必要な、各種システム等の導入を検討・推進</p> <p>平成17年から市立学校の横浜市行政情報ネットワークを整備し、平成18年度から財務会計システムの導入を行いました。また、学校事務の効率化に向け、平成19年度に学校文書システム「学校便利帳」を開発し、平成20年度当初より導入するとともに、簡易集計システムとの連動を図り、事務の効率化を図りました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○学校文書システム「学校便利帳」については、システムの改善を検討しながら運用を継続していきます。</p> <p>○学校事務のIT化を推進する上で必要とされるシステムの導入に向けた検討を、引き続き行っていきます。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み （平成 20 年度）</p> <p>□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）</p>	
「目標達成困難」等の理由			
90	事業所管課	教育政策課、総務課	22年度の所管課 指導企画課・総務課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策12		学校版manifestoの策定と学校評価・情報発信の推進	
関連重点事業名		電子メールを活用した情報発信・情報交流の推進	
「22年度末までの目標」		緊急メール網やメーリングリストの整備	
事業目的・内容		<p>●電子メールを活用した情報発信・交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子メールによる学校連絡網（緊急情報を含む）の整備・運用 ・メーリングリストを利用した学校・保護者・地域・卒業生等の相互交流の場の設置検討 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●電子メールを活用した情報発信・交流の推進</p> <p>電子メールを活用した情報発信を推進するために、個人情報の保護に関わること等、学校が主体となって実施するために必要な条件整備を行い、指針を策定して教育委員会事務局から各学校長に対して通知しました。現在は、この電子メールを利用した学校連絡網の導入を希望する学校に対して適宜支援を行っています。</p> <p>（平成21年度末までに小学校81校、中学校7校、特別支援学校1校で導入）</p> <p>メーリングリストについては、設置検討の結果、不正確な情報や利用上の問題点等、様々な理由から導入には至りませんでした。</p>	
		平成22年度の実績予定	
		○平成22年度も、引き続き導入を希望する学校への支援を行います。	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<p>■ 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）</p> <p>□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）</p>	
「目標達成困難」等の理由			
91	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策12		学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進	
関連重点事業名		学校ホームページの質の向上	
「22年度末までの目標」		学校ホームページの質の向上	
事業目的・内容		<p>●双方向でのコミュニケーションを拡大し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進</p> <p>・ホームページ優良校（見せ方の工夫がされている、学校評価と結び付いた情報公開がされている等）を情報発信</p>	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<p>●双方向でのコミュニケーションを拡大し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進</p> <p>全校で学校ホームページを開発し、学校ホームページの内容充実や定期的更新に向けて、ICT専門知識を持つ技術者を学校へ派遣するなど様々な教員研修を実施しました。</p> <p>教育委員会の広報誌「きょうよこ」の中で、優良な学校ホームページを紹介しました。</p> <p>全日本小学校ホームページ大賞（民間団体主催）で数校が優秀校に選ばれ、その中から神奈川県代表に選ばれた学校もあり、ホームページの質の向上が図られました。</p> <p>また、地域との信頼を構築するためのツールという視点からも情報発信を行いました。</p>	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		平成22年度の実績予定	
		<p>○定期的な更新が困難な学校がまだあるので、全市立学校での学校ホームページの内容充実や定期的更新に向けて、ICT専門知識を持つ技術者を学校へ派遣するなど様々な教員研修を、引き続き実施します。</p>	
「目標達成困難」等の理由		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）	
		<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
92	事業所管課	授業改善支援課、情報教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策12		学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進	
関連重点事業名	学校への地域連携コーディネーター（渉外・広報担当）の設置		
「22年度末までの目標」	地域連携コーディネーターの設置		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●学校と地域の連携・協働を推進 ・地域連携コーディネーターを設置 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載） <ul style="list-style-type: none"> ●学校と地域の連携・協働を推進 平成18年度に策定した「学校教育ボランティアの活用に関する指針」に基づき、各学校でボランティアの有効活用が図られるように、窓口となって学校と地域を繋ぐ「地域連携コーディネーター」の役割を担う教員を養成してきました。 平成22年1月には、「地域連携コーディネーター研修会」を実施し、学校と地域の連携・協働の推進をしている学校の取組内容を紹介し、243校の参加がありました。		
	平成22年度の実績予定 ○「地域連携コーディネーター研修会」を、全小中学校を対象に平成23年1月14日神奈川県公会堂にて開催する予定です。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
93	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標2 学校・教職員の力を高めます

重点政策12		学校版マニフェストの策定と学校評価・情報発信の推進	
関連重点事業名	保護者と子ども向け「学びと評価のガイド（仮称）」の作成		
「22年度末までの目標」	全市立学校で「学びと評価のガイド（仮称）」を作成		
事業目的・内容	<p>●確かな学力保証と開かれた学校づくりを推進</p> <p>・保護者・子どもが学習内容や評価、授業評価の視点等を理解できる「学びと評価のガイド（仮）」を作成</p>		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●確かな学力保証と開かれた学校づくりを推進</p> <p>平成18年度から、学校評価運営委員会において「横浜市学校評価ガイド」に基づく学校評価の実現に向けて、学校が家庭・地域と連携した教育活動を推進するための情報提供のあり方について検討してきました。</p> <p>また、平成21年度には、教育課程研究委員会において「横浜版学習指導要領」に基づく評価のあり方の検討を行うとともに、これまで学校評価の指針としてきた「横浜市学校評価ガイド」を改訂し、学校版マニフェストとの連動や学校関係者評価を前提とする学校評価の在り方について示しました。</p> <p>さらに、平成22年2月の教育課程研究協議会では、教育課程の計画・運営・評価・改善のためには児童生徒の学習評価をもとに授業改善を進めることが重要である点にふれ、学校関係者評価による授業評価の充実に向けた「横浜市学校評価ガイド（改訂版）」の活用について全市立学校担当者への周知を図りました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	○平成21年度までの学校評価関連政策の推進と教育課程研究委員会による学習評価の検討状況を踏まえ、平成22年度中に、「評価ガイド」「評価の手引」を作成し、これからの新しい「学びと評価の在り方」について学校に示します。		
「目標達成困難」等の理由	<input type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載) <p>文部科学省による学習評価の在り方についての方針の提示が当初の予定から遅れました。本市ではこれを受けて、平成22年度に「評価ガイド」、「評価の手引き」を作成することとしたため、目標の達成は困難です。</p>		
94	事業所管課	授業改善支援課	22年度の所管課 指導企画課

目標3 学校を開きます

重点政策13		保護者・地域の学校運営への参画推進	
関連重点事業名		学校運営協議会及び学校評議員の設置推進	
「22年度末までの目標」		学校運営協議会及び学校評議員の設置校拡充	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●保護者・地域が一定の権限を持って学校運営に参画する学校運営協議会や、校長の求めに応じて学校運営に意見を述べる学校評議員の設置 ●「『まち』とともに歩む学校づくり懇話会」（『まち懇』）の機能強化 	
①平成22年度までの取組状況		平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）	
		<ul style="list-style-type: none"> ●保護者・地域が一定の権限を持って学校運営に参画する学校運営協議会や、校長の求めに応じて学校運営に意見を述べる学校評議員の設置 平成17年度から平成21年度までに、学校運営協議会を36校（小学校24校、中学校11校、高等学校1校）、学校評議員を29校（小学校12校、中学校11校、特別支援学校3校、高等学校3校）に設置しました。 ●「『まち』とともに歩む学校づくり懇話会」（『まち懇』）の機能強化 開かれた学校づくりを一層推進するため、地域に学校の状況を知らせ、相互に意見交換を行う場として『まち懇』を、平成14年から平成21年度までに、小学校311校、中学校125校で実施しました。『まち懇』のメンバーは、学校関係者評価委員会のメンバーになるなど、機能強化も行われています。 	
		平成22年度の実績予定	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 21 年度）	
		<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
「目標達成困難」等の理由			
95	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標3 学校を開きます

重点政策13

保護者・地域の学校運営への参画推進

<p>関連重点事業名</p>	<p>大学と連携した体育の授業・部活動の指導体制の充実</p>			
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>全18区で実施</p>			
<p>事業目的・内容</p>	<p>●体育の授業や運動部活動の活性化に向けて、地域の大学と連携した学生の派遣により指導体制の充実</p>			
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●体育の授業や運動部活動の活性化に向けて、地域の大学と連携した学生の派遣により指導体制の充実</p> <p>学生の派遣については、平成18年度から、都筑区と青葉区でモデル実施をしています。小中学校の派遣要望に適切に対応できるよう大学との連携をより一層強化するとともに、学生の活動を大学側で単位認定するなどの支援体制について大学と調整しました。また、全市展開に向け、連携大学の拡大や人材の確保、派遣システムなどについての検討・調整を行いました。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○都筑区と青葉区でのモデル実施を継続し、学生の支援体制の充実等について引き続き大学と調整を行います。</p>			
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p><input type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み (平成 年度)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p> <p>全市展開に向け、連携大学の拡大や人材の確保、派遣システムなどについての検討・調整を行っていますが、学生の活動への支援体制の整備と、大学の立地による派遣範囲に課題があり、全18区で実施することは困難です。</p>			
<p>96</p>	<p>事業所管課</p>	<p>小中学校教育課</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>指導企画課</p>

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

重点政策14		教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり	
関連重点事業名	「家庭教育学級」の充実支援		
「22年度末までの目標」	「家庭教育学級」の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者の実態を踏まえた多様な「家庭教育学級」を推進 ・家庭教育人材育成事業（平成17年度開始）の継続実施 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者の実態を踏まえた多様な「家庭教育学級」を推進 <p>ほぼすべての区・中学校区で家庭教育学級を実施しています。「家庭教育人材育成事業」（家庭教育学級サポーター養成講座）は平成19年度で終了しましたが、家庭教育学級を実施する中で理念が継続されています。</p> <p>平成21年度からは、実施団体の自主性を促すために、委託による実施から補助事業に切り替えました。</p>		
	平成22年度の実績予定		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	○「親の学び支援事業」（平成21年度から実施）と統合し、「親の学び・家庭教育支援事業」として、保護者が「今、子どもを育てる上で大事なことを学ぶ」ことに重点をおいたテーマで実施します。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）		
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
97	事業所管課	生涯学習課	22年度の所管課 生涯学習文化財課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

重点政策14

教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり

<p>関連重点事業名</p>	<p>「おやじの会」支援事業の推進</p>		
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>「おやじの会」の活動内容の充実</p>		
<p>事業目的・内容</p>	<p>●父親等の家庭教育への参加促進（「おやじの会」への活動支援） ・「おやじの会」への親子ふれ合い事業の委託 ・パネルフォーラムの開催（年1回）により、企画や課題解決のヒント、「おやじの会」の新規立ち上げや、ノウハウなどの相互情報交換の場の提供</p>		
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●父親等の家庭教育への参加促進（「おやじの会」への活動支援） 「おやじの会」へ「親子ふれあい事業」を委託（平成21年度から補助）したり、教育委員会ホームページで「おやじの会」の活動等の情報を閲覧できるようにするなど、活動を支援しました。 平成18～20年度は、年1回パネルフォーラムを開催し、「おやじの会」の新規立ち上げ支援や、相互情報交換の場の提供を行いました。（平成20年度終了）</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おやじの会」組織数 平成17年：65団体 平成18年：71団体 平成19年：83団体 平成20年：97団体 平成21年：110団体 ・おやじの会への委託による「親子ふれあい活動」実施状況 平成18年度：20校（事業回数 66回、参加者数 9,946人） 平成19年度：27校（事業回数 64回、参加者数 9,120人） 平成20年度：42校（事業回数122回、参加者数14,762人） 平成21年度：51校（事業回数131回（見込み）、参加者数 集計中）【5月確定予定】 ※補助事業に変更 <p>平成22年度の実績結果</p> <p>○引き続き、「おやじの会」の活動を支援します。</p>		
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み （平成 20 年度）</p> <p>□ 目標達成困難 （下記欄に理由を記載）</p>		
<p>98</p>	<p>事業所管課</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>22年度の所管課 生涯学習文化財課</p>

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

重点政策14		教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり	
関連重点事業名	家庭訪問や地区別の「出張学級懇談会」の推進		
「22年度末までの目標」	家庭訪問や地区別の「出張学級懇談会」の充実		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の状況や在籍児童生徒の保護者の意向を尊重し、多様な家庭環境に応じた家庭教育の支援を推進 ・学級単位の地域懇談会における懇談場所の確保や、学級児童生徒のプライバシーに関する事など課題解決の検討 ・各学校で実施している地区別懇談会の充実 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の状況や在籍児童生徒の保護者の意向を尊重し、多様な家庭環境に応じた家庭教育の支援を推進 家庭訪問・教育相談・個人面談等を計画的に行い、児童生徒の実態や家庭の状況を把握し、学校と家庭との日常的な連携を図りました。また、各学校の状況等に応じ、学級懇談会や地区別懇談会を計画的に行っています。 		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
99	事業所管課	小中学校教育課	22年度の所管課 指導企画課

目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます

重点政策14		教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり	
関連重点事業名	「地域交流活動拠点（地域職員室）」機能の発揮		
「平成22年度末までの目標」	「地域交流活動拠点（地域職員室）」機能の充実		
事業目的・内容	<p>●「地域活動交流拠点（地域職員室）」機能を充実し、地域住民が学びや活動を通じて、学校・地域の課題解決に向けた取組を効果的に推進</p> <p>・土曜学校（※）との連携、生涯学習コーディネーターやキャリアコーディネーターなどの活用</p> <p>※「横浜独自の教員養成システムの構築」の再掲</p>		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<p>●「地域活動交流拠点（地域職員室）」機能を充実し、地域住民が学びや活動を通じて、学校・地域の課題解決に向けた取組を効果的に推進</p> <p>平成18年度に、地域活動交流拠点（地域職員室）については、あり方や役割、機能等を検討した結果、「地域交流室」にその役割と機能を集約することになりました。</p> <p>地域交流室の整備については、平成19年度に25校、平成20年度に25校、平成21年度に25校を設置し、平成21年度末の時点で累計226校を設置しました。現在は、地域・保護者・ボランティアなどの交流・活動の拠点及び会議・打合せなどのスペースとして活用されています。</p> <p>学校とのパイプ役を担う「地域コーディネーター」の養成については、学校教育と地域の人材等の社会的資源を結びつける目的で地域コーディネーターの養成講座を開催しました。平成19年度に13人、平成20年度に23人を育成し、平成21年度末までに累計94人（48校）を養成しました。地域コーディネーターの養成においては、集合研修の他、先進事例校の見学会や活動報告会も実施しました。</p> <p>地域活動交流拠点の機能の充実については、「パイオニアスクールよこはま」事業での研究推進校を中心に、学習サポートや学校安全、給食のサポートを含めた食教育の推進、地域の伝統文化の継承事業や放課後の遊び応援等、地域住民が学びや活動を通じて学校・地域の課題解決に向けて主体的に取り組んでいます。また、地域コーディネーターを中心に「地域支援本部」を立ち上げ、機能を組織的に充実させている学校も複数あります。</p>		
	平成22年度の実績予定		
	○地域交流室の整備は平成22年度末までに251校、地域コーディネーターの養成は平成22年度末までに120人を目標に推進していきます。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 22 年度)
	□ 目標達成困難（下記欄に理由を記載）		
「目標達成困難」等の理由			
100	事業所管課	学校支援地域連携課、生涯学習課	22年度の所管課 生涯学習文化財課

目標5 教育行政は現場主義に徹します

重点政策15		分権型教育行政組織の再構築	
関連重点事業名		学校事務の共同実施や事務処理体制の明確化	
「22年度末までの目標」		学校事務処理体制整備	
事業目的・内容		<ul style="list-style-type: none"> ●各学校における事務処理体制を明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・副校長と事務職員の職務内容の課題整理 ・既の実施している学校事務の共同実施について、「学校教育センター（仮称）」の設置等を踏まえた機能の明確化、強化 	
①平成22年度までの取組状況		<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各学校における事務処理体制を明確化 <ul style="list-style-type: none"> 副校長や事務職員の標準的な職務・事務分担を定め、学校における職務内容の課題を整理しました。 また、方面別学校教育事務所の設置にあわせ、共同実施業務マニュアルの検討など、事務処理体制の整備に向けた準備を行いました。さらに、学校事務をサポートするために、学校事務支援員を4方面別に配置する準備を進めました。 	
		平成22年度の実績予定	
		<ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会事務局に、学校事務を所管する学事支援第二課を新たに設置し、学校の事務の公正化・適正化を図り、機能強化を進めます。 ○方面別学校教育事務所の設置にあわせ、各学校からの相談に応じる学校事務支援員を各方面3人ずつ、4方面別に配置して学校事務支援体制を整えていきます。 	
②「22年度末までの目標」の達成状況について		<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成済み・見込み （平成 22 年度）	
		<input type="checkbox"/> 目標達成困難（下記欄に理由を記載）	
「目標達成困難」等の理由			
101	事業所管課	教職員人事課、分権化推進担当	22年度の所管課 学事支援第二課、教職員人事課

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標5 教育行政は現場主義に徹します

重点政策15		分権型教育行政組織の再構築	
関連重点事業名	教育委員会活動の目標設定と外部評価を含めた評価の実施及び結果の公表		
「22年度末までの目標」	現場主義の開かれた教育委員会の確立		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民意見等を参考とした、教育委員会の方針決定、意思決定、結果の公表 ・ 地域住民の意向等の教育委員への提示 ・ 広報・広聴の充実と効果的な情報発信 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民意見等を参考とした、教育委員会の方針決定、意思決定、結果の公表 <p>教育委員会運営方針をホームページ等で公表しています。また、平成20年度より、教育委員会活動の点検・評価について、教育に関し学識を有する者の知見を活用して実施し、市会への報告と公表を行っています。</p> <p>広報については、教育委員会の議事録を教育委員会ホームページで公開しています。また、広聴については、請願、陳情を受け付け審議するなど、市民意見等を参考に施策を進めています。</p>		
	平成22年度の実績予定		
	○教育委員会点検・評価については、市会への報告と公表を継続して行います。		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	■ 目標達成済み・見込み		(平成 20 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
「目標達成困難」等の理由			
102	事業所管課	総務課、教育政策課	22年度の所管課 総務課、教育政策推進室

目標5 教育行政は現場主義に徹します

重点政策15		分権型教育行政組織の再構築	
関連重点事業名	市長部局との連携強化		
「22年度末までの目標」	教育委員と市長との協議の場の設置		
事業目的・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員と市長との協議の場の設置 ●市長の学校訪問や教育関係団体との懇談 		
①平成22年度までの取組状況	平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員と市長との協議の場の設置 教育委員と市長との懇談（平成21年度）、副市長との意見交換（平成20・21年度）の場を設けました。 ●市長の学校訪問や教育関係団体との懇談 「学校ひらく！週間」などの機会に市長・副市長が学校を訪問し、児童生徒や教職員と交流を図っています。 <p>平成21年度には、市長が小学校1校、中学校1校、特別支援学校2校に訪問し、ランチミーティングで教育関係者とも懇談を行いました。</p>		
②「22年度末までの目標」の達成状況について	平成22年度の実績予定		
	○今後とも、教育委員と市長・副市長との意見交換・学校訪問等の場を設定していきます。		
「目標達成困難」等の理由	■ 目標達成済み・見込み		(平成 21 年度)
	□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)		
103	事業所管課	総務課、分権化推進担当	22年度の所管課 総務課

目標5 教育行政は現場主義に徹します

重点政策15

分権型教育行政組織の再構築

<p>関連重点事業名</p>	<p>人事交流や人事異動制度の見直し推進</p>			
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>学校と事務局の人事交流の活発化</p>			
<p>事業目的・内容</p>	<p>●教育行政の独自性や専門性への配慮をしながら、学校と教育委員会事務局の人事交流を推進</p>			
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載）</p> <p>●教育行政の独自性や専門性への配慮をしながら、学校と教育委員会事務局の人事交流を推進</p> <p>平成20年度から「指導主事候補者選考」を実施し、早くから学校現場と事務局双方での経験を積み将来の教育行政を担う人材育成を推進しています。市長部局との連携による人事異動も行っています。</p> <p>平成22年度の実績予定</p> <p>○引き続き、「指導主事候補者選考」を実施し、「意欲と能力」のある人材の登用するとともに、未来の横浜の教育を担う人材の育成を推進します。</p>			
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 20 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>			
<p>104</p>	<p>事業所管課</p>	<p>職員課、分権化推進担当</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>職員課</p>

「横浜教育ビジョン 推進プログラム」進捗管理

目標5 教育行政は現場主義に徹します

重点政策15

分権型教育行政組織の再構築

<p>関連重点事業名</p>	<p>教育委員会と市長部局の権限分担の弾力化</p>			
<p>「22年度末までの目標」</p>	<p>市長部局との連携・協働の推進</p>			
<p>事業目的・内容</p>	<p>●分権型の教育行政組織を再構築するとともに、学校教育・家庭教育・社会教育の一体的な施策展開を図るため、市長部局との連携・協働を促進</p>			
<p>①平成22年度までの取組状況</p>	<p>平成18年度～平成21年度の実績結果（平成21年度については平成22年3月31日時点で記載） ●分権型の教育行政組織を再構築するとともに、学校教育・家庭教育・社会教育の一体的な施策展開を図るため、市長部局との連携・協働を促進 平成20年度に、スポーツ・文化に関する施策や事業ごとに、執行管理を市長部局に移管しました。子ども青少年や環境分野の施策等について連携を図っています。</p> <p>平成22年度の実績予定 ○今後とも、市長部局との連携・協働を促進していきます。</p>			
<p>②「22年度末までの目標」の達成状況について</p> <p>「目標達成困難」等の理由</p>	<p>■ 目標達成済み・見込み (平成 20 年度)</p> <p>□ 目標達成困難 (下記欄に理由を記載)</p>			
<p>105</p>	<p>事業所管課</p>	<p>総務課、分権化推進担当</p>	<p>22年度の所管課</p>	<p>総務課</p>

